

a&s

The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

JAPAN

www.asj-corp.jp May/Jun. 2015 no.46

- **特集** : IoT(モノのインターネット)
- **製品特集** : VMSとVCA
- **業種別市場** : ホテル

CNBの新しいネットワークカメラ i-Series



CNB
TECHNOLOGY Inc.



TP **TENPO**
PLANNING



小さな瞳で - 全てを映し出す

世界最小の 5MP フィッシュアイ型ネットワークカメラ

VIVOTEK は、小型ながら高性能モデル FEB180 をリリースしました。この小型監視カメラは直径 9 センチと単に小さいだけでなく、直接壁面にマウントすることで 180 度のパノラマビューを、また天井設置で 360 度のサラウンドビューを得ることができます。映像に死角はありません。1 台の FEB180 で 3 台から 4 台の標準的な CCTV の役割を果たし大幅なコスト削減を実現します。また設置空間のインテリアやエクステリアにも自然に溶け込みます



VIVOTEK INC.

6F, No.192, Lien-Cheng Rd., Chung-Ho, New Taipei City, 235, Taiwan, R.O.C. | T: +886-2-82455282 | F: +886-2-82455532 | E: sales@vivotek.com | www.vivotek.com

transport 5-8 APR 2015
Mannich, Germany

IFSEC International 16-18 June, 2015
London, Britain

Security, Inc.
E555

目次

a&sJAPAN May/June 2015
2015年5 - 6月号 No.46



表紙解説

CNBの新しいネットワークカメラ i-Series 4-5

特集

IoT(もののインターネット) 10

製品特集

VMSとVCA 16

業種別市場

ホテル 24

連載

市場慧眼 よくわかるIPネットワーク 34

SMAHome 台湾のネットワーク&通信業界 30

キーマン・インタビュー

セキュリティデザイン社村上勝家社長に聞く 45

イベント情報

アヴネット社、映像監視ソリューション・セミナーを開催 46

セキュリティデザイン社、プライベートセミナー開催 44

展示会、プライベートショー日程 47

導入事例

VIVOTEK社 49

新製品情報

アクシスコミュニケーションズ 50-51

DXアンテナ 55

ハイテクインター 54

ネットカムシステムズ 55

オプテックス 56

サンシステムサプライ 52

竹中エンジニアリング 54

店舗プランニング 53

TOA 56

新製品欄

CCTV、入退管理、その他 57

産業ニュース 6、8

読者の声 60

広告主名 (ABC順)	掲載ページ
ボッシュセキュリティシステムズ	7
フリーアシステムズジャパン	3
ジャバテル	35
ハイテクインター	9
MESSE FRANKFURT NEW ERA MEDIA	29、48、59
サンシステムサプライ	7
店舗プランニング	表一、4-5、表四
VIVOTEK	表二

次号案内

2015年7/8月号 (7月10日発行予定)

特集

超高解像度とH.265

製品特集

同軸ケーブルによるHD映像

業種別市場

チェーンストア

連載

市場慧眼、SMAhome

(誌面の都合上、変更になることがあります)

a&sJAPAN

©ASJ社 2015年5-6月号 No.46
The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

発行人 小森堅司 印刷 八洲 DTP サンフィール

a&sJAPANは、Messe Frankfurt New Era Media発行のa&s International、a&sAsiaをはじめとするa&s各誌の独占翻訳権を特約して、発行するセキュリティ国際情報誌です。

ASJ合同会社

Advanced Security Journal LLC

東京都千代田区神田須田町1-7-1 ウィン神田ビル10階 〒101-0041

電話：03-6206-0448 FAX：03-6206-0452

■広告に関するお問い合わせは

E-mail：komori@asj-corp.jp

■購読に関するお問い合わせは

E-mail：reader@asj-corp.jp

■記事情報提供に関するお問い合わせは

E-mail：info@asj-corp.jp

■DM代行サービスおよび電子メール配信サービス

当社では、企業の依頼によりDMまたは電子メールで情報をお届けすることがあります。

これらのサービスでは、読者の皆様の個人情報を当該企業には一切公開しておりません。

24時間体制で 抜群の検知能力



FLIR TCX™

ミニレット型サーマルカメラ



掲載された画像は参照用で、ここで示したカメラで撮影されたものとは限りません。
©2015 FLIR Systems, Inc.

動くものを正確に検知する
TCXをご利用いただくと

- 動くものを正確に検知して間違った警報を削減します
- 侵入検知・映像警報照合システムがリーズナブルな価格で利用できます
- PoE/12VDC、IP/MPX(HDCV7)/analog、ONVIFが簡単に組み込めます

詳細はwww.flir.com/isc-west-dailiesで。

フリアーシステムズジャパン株式会社
〒141-0021
東京都品川区上大崎2-13-17
目黒東急ビル5階
電話：03-6721-6648
FAX：03-6721-7846
e-mail：info@flir.jp



The World's **Sixth Sense**™

CNBの新しいネットワークカメラ 「i-Series」

2015年2月よりCNB社製i-Seriesネットワークカメラとネットワークビデオレコーダーの発売を開始致しました。2メガピクセルの高解像度、Plug&Play対応エントリーモデルのネットワークカメラシステムです。

CASE-1

飲食店：インテリアを損なわないシンプルユニット



製品選定のポイント

小型タイプのカメラがお勧めです

威圧感なく設置が可能。飲食するときも気にならない、小型タイプのカメラがお勧めです。i-Seriesなら小型でありながらも2メガピクセル対応カメラなので映像も鮮明です。

Plug&Playで簡単接続

オフィスやレジカウンター付近にモニターとレコーダーを設置。Plug&Playなので、ケーブル1本で簡単接続、操作はマウスやリモコンで簡単操作できます。



CASE-2

工場：遠隔操作可能・抑止効果



製品選定のポイント

PTZカメラがお勧めです

NVRより操作し、施設内を監視することができるPTZカメラがお勧めです。オートデイナイトで24時間監視に最適なモードに切り替わります。PTZならではの威圧感で抑止効果もあります。音声も録音可能です。

Plug&Playで簡単接続

事務所にモニターとレコーダーを設置。ケーブル1本で簡単接続、操作はマウスやリモコンで簡単操作できます。





1080P Full HD フルHD ボックスカメラ
ING20-1M

200万画素CMOS / 最長撮影距離: 15m / 10.7Lux@F1.4



1080P Full HD Plug&Play フルHDネットワークビデオレコーダー
RND082-8P

8chネットワークビデオレコーダー / HD 2TB搭載 / PoE内蔵



1080P Full HD フルHD耐衝撃 赤外線ビュレットカメラ
INB22-7MR

200万画素CMOS / 赤外線照射距離: 25m / 最長撮影距離: 16.7m / 10.1Lux@F1.4 / 防振・赤外線ON/Off



1080P Full HD フルHD耐衝撃 赤外線ドームカメラ
INV22-1MR

200万画素CMOS / 赤外線照射距離: 15m / 最長撮影距離: 16.7m / 10.1Lux@F1.4 / 防振・赤外線ON/Off



i-Series
Key Points
of
Products

エントリーモデル
プラグ&プレイ
低ビットレート
多彩なバリエーション



1080P Full HD 20倍フルHD 屋外PTZカメラ
INS24-8MR

200万画素CMOS / 赤外線照射距離: 10m / 最長撮影距離: 16.7m / 11.7Lux / 180度回転ON/Off



1080P Full HD フルHD耐衝撃 赤外線マイクロドームカメラ
INV21-DLR

200万画素CMOS / 赤外線照射距離: 12m / 最長撮影距離: 16.7m / 10.1Lux@F1.4 / 防振・赤外線ON/Off



1080P Full HD フルHD 超小型カメラ
INS21-4M

200万画素CMOS / 最長撮影距離: 16.7m / 10.1Lux@F1.4 / 2.8倍光学ズーム / 170°回転 / 防振・赤外線ON/Off



1080P Full HD 20倍フルHD 屋外PTZドームカメラ
INP24-5MR

200万画素CMOS / 最長撮影距離: 16.7m / 10.1Lux / F1.6 / 0.5Lux / F.36 / 10.2倍光学ズーム / 90°回転ON/Off



1080P Full HD Plug&Play フルHDネットワークビデオレコーダー
RND305

16chネットワークビデオレコーダー / HD 2TB搭載



1080P Full HD 20倍フルHD 屋内PTZドームカメラ
INP24-4M

200万画素CMOS / 最長撮影距離: 16.7m / 11.7Lux / 0.5Lux

CNB製品のお問い合わせは

CNB CNB Technology Inc. 日本総販売代理店

TENPO PLANNING 株式会社 店舗プランニング

関西支店 仙台営業所 名古屋営業所 広島営業所 福岡営業所 技術センター

東京本社

〒151-0061 東京都渋谷区初台1-46-3 シモトビル2階
TEL:03-3378-4901 FAX:03-3378-4906 www.tenpo.co.jp

販売代理店募集中

製造元: CNB Technology Inc.

タムロン、監視用・近赤外/メガピクセル対応バリフォーカルレンズを開発

タムロンは、監視用・近赤外/メガピクセル対応バリフォーカルレンズ 1/3型5-50mm F/1.6(M13VG550IR)を開発した。

【開発の意図】

同社では、CSマウント箱型カメラ用に市街地監視、交通監視など幅広い用途で利用できるレンズとして、1/3型5-50mm F/1.4(M13VG550)を販売してきた。高画質・高感度を実現した望遠バリフォーカルの定番として、高い評価を得ている。一方で、屋外に設置され、昼夜監視に使用されるケースが多い箱型カメラに対し、近赤外対応を求める声が多くなってきた。

そこで、今回、近赤外域対応モデルとして、1/3型5-50mm F/1.6(13MVG550IR)を開発した。最新の光学設計技術、ガラス素材を使用することで、近赤外に対応しながらも、全域にわたり大幅な性能向上を実現した。

【主な特長】

1. 望遠域で最も使用頻度の高い焦点距離範囲をカバーした近赤外対応レンズ

需要の高い5-50mmの焦点距離をカバー。昼夜監視を可能にする近赤外対応により、高精度かつ効果的な監視を実現。

2. クラス最高水準の近赤外域画質

最新の光学設計、使用するレンズ素材、加工精度の向上により、色収差や近赤外域の性能、周辺解像を大幅に改善し、真の昼夜メガピクセル監視用レンズを実現。可視域だけでなく

近赤外域もメガピクセルの画質を達成し、これにより、可視光と近赤外光が入り交じる夜間においても、隅々まで被写体をクリアに撮影することが可能。

3. フレア、ゴーストの低減

フレア、ゴーストを改善するため、タムロン独自のマルチコートを採用。最新のシミュレーションにより、様々なセキュリティ市場での使用条件を想定した検証を行い、問題となるフレア、ゴーストを徹底的に補正。

4. 利便性と高信頼性の追及

タムロンは利便性や高信頼性を追及した製品開発を行っており、M13VG550IRも従来機種同様、様々な工夫を踏襲。

- ・ピント調整がしやすい、大きなフォーカス回転角
- ・設置時にカメラとレンズをセッティングしやすいマウント・スリッパ機構
- ・信頼性の高いオートアイリス・メカニズム採用

5. ラインナップの拡充

本製品のM13VG550IRを追加することにより、5-50mm焦点距離のバリフォーカルレンズは、用途に応じて下記から選ぶことができる。

SD用：13VG550ASII(可視光用)

メガピクセル用：M13VG550(可視光用)

M13VG550IR(近赤外対応)

NESIC、月額950円からのクラウド型映像監視サービスを提供

NECネットエスアイ(NESIC)は、カメラ映像を利用し、セキュリティ強化や製造ラインでの作業監視、商業施設でのマーケティング分析などを可能にする映像監視クラウドサービスの提供を4月に開始する。

今回提供されるサービスでは、映像監視システムに、同社の国内データセンタによるクラウド基盤と、分析サービスを組み合わせている。これにより、映像サーバを現場に設置せずに、簡易な操作で監視映像を録画/再生できる。また、スマートデバイスを活用した遠隔地からの監視や、カメラでとらえた不審者の動きなどのアラートの通知といった利用方法も可能。

監視画面は10種類以上のテンプレートが用意されているほか、監視カメラはメーカー10社/350機種以上に対応する。監視映像はNESICの国内データセンタで一括管理され、解像度や

録画時間など録画条件に合わせて必要なストレージ容量を選択することができる。また、監視システムの設計から、カメラの設置工事、ネットワーク構築、運用/保守サポートまで一貫して提供することが可能だ。

今後は、クラウド基盤上の映像データから、年齢や性別などの顧客の属性や行動を解析することで売上拡大に繋がる付加価値情報も提供する予定。蓄積した映像をもとに、入退場者数の計数、滞留時間による興味度の推定、性別・年齢層別の来客数分析、キャンペーンの対象顧客の来店数の把握、来店したが未購入だった非購買者層の属性分析等に活用できる。

価格はカメラ単位の月額課金で、Liveのみであれば950円、Live+録画の場合は保存期間が1日で3,400円、30日では8,500円。

イラストラ IP カメラシリーズの販売を開始します。

47スト7
From Tyco Security Products
イラストラ IP カメラシリーズ



- 1MP ~ 5MP 解像度
- 逆光でも鮮明な映像を配信する WDR
- 低価格 / 屋内外 / 赤外線付きなど豊富なバリエーション
- 3D ノイズリダクション機能で記録ストリームを 25 ~ 75% 軽減

HOLIS

ホリス 低価格 NVR



- 4CH/8CH モデルの 2 種の NVR
- 1TB ~ 最大 8TB ストレージ
- PoE4 ポート内蔵 (両モデル共に)

価格勝負の「ワンストップソリューション」もひとつの提案です。

従来品構成

IP カメラ + PoE スイッチ + NVR + CMS = 価格比 (当社比)* 100%

i
イラストラ
ソリューション

イラストラ IP カメラ (サーバライセンス付) + PoE スイッチ + エクザック ECO サーバ + クライアント = 85%

ii
ホリス
ソリューション

イラストラエッセシャルカメラ + HOLIS ホリスレコーダ 4CH/8CH 対応 (4ポート PoE 内蔵) = 75%

iii
エッジ
ソリューション

対象カメラ (SD カード、サーバソフト内蔵) + exacqVision edge / 47スト7 / AXIS / IQinvision / OSD / VIVOTEK / クライアント無償 = 50%

* カメラ 4 台のシステムで算出した概算です。

exacqVision 製品についてのお問い合わせはこちら

exacqVision 国内総代理店 サンシステムサプライ株式会社 **SUN**
 【本社】 〒167-0021 東京都杉並区井草 3-32-2
 【営業技術部】 〒104-0033 東京都中央区新川 1-25-2 新川 ST ビル 4F
 TEL : 03-3397-5241 E-mail : info@sunss.co.jp WEB : http://www.sunss.co.jp



ビジネスパートナー募集

exacqVision を使って事業展開頂ける
パートナーを募集しております。

アクシス、監視映像のデータ量を平均50%以下に低減させる圧縮技術を発表

【Zipstreamテクノロジー】

アクシスコミュニケーションズは、新たにカメラやソフトウェアを購入することなく帯域幅とストレージ使用量を低減できるZipstream(ジップ・ストリーム)テクノロジーと、初の搭載製品である固定ネットワークカメラ「AXIS P1365/-E」を、それぞれ発表した。

アクシスのZipstream テクノロジーは、様々な現場において採用されているH.264 圧縮標準に対し完全な互換性がある。本技術は映像監視に特化して開発され、映像に必要な帯域幅とストレージ使用量を平均50%以下に低減させることができる。同テクノロジーを搭載する初の固定ネットワークカメラ「AXIS P1365」および「AXIS P1365-E」は、6年以上にわたり高い評価を得ている「AXIS P13 シリーズ」の最新モデルとして投入される。

アクシスのZipstream テクノロジーは、ネットワークカメラの映像ストリームをリアルタイムで分析し最適化する。注意を向けるべき詳細を含むシーンは画質や解像度を下げることなく録画される一方、その他のエリアはフィルタにかけられ、利用できる帯域幅とストレージの最適な使用を図る。顔や入れ墨、

ナンバープレートなどの現場検証に利用する重要な詳細は分離し、詳細が分かるように保持される一方で、白い壁や芝生、草木などの重要でないエリアは、平準化により詳細を削減する。それにより、多くのストレージ使用量を節約できるようになる。

【既存技術との共用】

ユーザはZipstream テクノロジーをワイドダイナミックレンジフォレンジックキャプチャーやLightfinder などのアクシスネットワークカメラ技術と共に利用できる。Zipstream テクノロジーはH.264 と完全に互換性があり、既に使用中のAXIS Camera Station、AXIS Camera Companion、および他社のVMS と共に利用可能。

本製品は、照明状態に応じてWDR とLightfinder モードをスムーズに切り替えるため、銀行や市街地監視などに最適な、優れた画質を提供する。

なお、Zipstream テクノロジーは、既存のネットワークカメラ「AXIS Q1615」、「AXIS Q1635」および「AXIS Q35 シリーズ」においても、今後リリース予定のファームウェアアップデートを行うことで利用できるようになる。

MDM「SPPM2.0」、完全閉域網でのWindows 8.1 端末管理に対応

AXSEEDが提供するMDM「SPPM2.0」は、自社開発のIPプッシュ「A-Push」サーバとWindows Open MDM(open mobile alliance-device management)を連繋させることにより、完全な閉域網環境でのWindows8.1端末の管理に対応した。Windows 8.1 からOMA-DMに準拠するWindows Open MDM機能をWindows OSに組み込んだ。

これまでWindows Open MDMの制御にはMicrosoft社のWNSプッシュサーバとの連繋が不可欠で、閉域網でのMDMによる管理は実現できていなかった。その一方で、閉域のインターネット環境でWindows PCやタブレットを利用するケー

スもあり、閉域網でも機能するMDM管理システムが求められていた。

「SPPM2.0」は、WNSプッシュに依存しない「A-Push」と組み合わせることでこの要望に応え、閉域網環境でもWindows8.1端末の管理が可能となった。

AXSEEDは、端末の集中管理用SPPM管理サーバ、IPプッシュ用A-Pushサーバ、Windows Open MDM用Enrollmentサーバ、Security Token Serviceサーバ、OMA-DMサーバ等のサーバ全てをユーザ企業の閉域網で利用できるオンプレミスの形態で提供する。

成田で検問を廃止し、監視カメラを導入し顔認証システムがスタート

成田空港で3月30日、1978年の開港以来続けてきた利用客らの身分証を確認する検問を廃止し、その代替として不審者の動きを把握するため、顔認証機能を持つカメラなどを配備した新しい警備システムの運用をスタートさせた。

成田国際空港会社によると、新システムでは通行人の顔を認証できる約190のカメラを駅や旅客ターミナルなどに備え、道路や駐車場には車両ナンバーを記録できる約140のカメラも設置。爆発物探知犬を導入して巡回も強化する。

進化したPoE対応IPカメラの導入

■PoE対応カメラの導入メリット

近年、防犯・各種監視システムの新規構築や増設、リニューアル時にカメラ選定をする際には、PoE(Power over Ethernet)対応のIPカメラが第一の選択肢となりつつある。

従来型のIPカメラの場合は、設置場所に電源が確保できれば使用可能であるが、ケースによっては電源の新設工事などが必要になり、電源関係の工事がコストアップの要因となっていた。

それに対し、PoE対応IPカメラはアナログカメラや既存のIPカメラに比べて、設置が容易であることが挙げられる。PoE対応IPカメラはPoEスイッチ、PoEインジェクタ等を仲介してLANケーブルでネットワークに接続するのみで動作。映像信号・音声信号・パンチルトズーム(PTZ)カメラの制御信号、そして電力の伝送もLANケーブル1本で可能なため配線が少なく、短期間での設置が可能となり、すぐに防犯カメラとして使用可能である。

■IPカメラの進化とPoE+

IPカメラは映像や音声をデジタル信号で送ることが出来る。デジタル信号は圧縮された形で伝送されるため、アナログ信号よりも多くのデータを送れ、また画質やフレームレートを調整することにより帯域を調整出来るといった特性があり、高画素の映像であってもネットワークやストレージへの負担を最小限にすることで防犯カメラとして運用が可能。

HD⇒2K⇒4K対応と高解像度化が進むほか、極所への防犯・監視カメラ設置が加速するほどにIPカメラに機能が追加され、暗所監視用途にLEDライトやIR LED(赤外線ライト)機能を搭載するモデルが一般化するなど、IPカメラの消費電力は増大傾向で、中でも寒冷地設置用に凍結防止のヒーターを搭載したものの、雨用のワイパーを搭載したモデルはその最たる物で、より高出力なPoE+(802.3at)に注目が集まっている。



同軸ケーブルで PoE延長 MaxiiPower Vi2600 Series

Vi2608
BNC(メス)×8ポート

Vi2616
BNC(メス)×16ポート

特徴

- ・PoEインジェクタ内蔵
- ・LANケーブル対応品もラインナップ (Vi2500シリーズ：2015年6月発売予定)
- ・PoE(+)対応



ハイテックインター株式会社
〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-28-6 いちご西参道ビル3F
<http://www.hytec.co.jp>

TEL:03-5334-5260(営業)
FAX:03-5334-3688 E-mail:info@hytec.co.jp

0570-060030(カスタマーサポート)
E-mail:support@hytec.co.jp

従来機

PoEインジェクタ別体で1対1での利用



PoE
インジェクタ



給電距離性能

同軸ケーブル長	200m	300m	500m	600m	700m	900m
リンク速度	100M	100M	100M	100M	10M	10M
給電電力	21.0W	20.0W	17.5W	16.0W	14.0W	11.0W

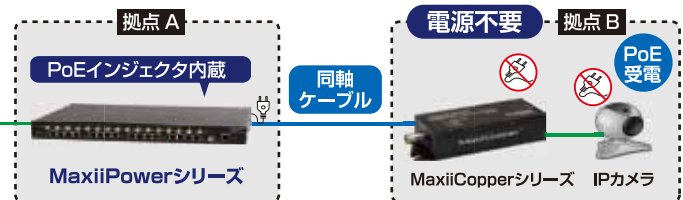
新機種

PoEインジェクタ内蔵タイプ



PoEインジェクタ内蔵

MaxiiPowerシリーズ



給電距離性能

同軸ケーブル長	200m	300m	500m	600m	700m	900m
リンク速度	100M	100M	100M	100M	10M	10M
給電電力	25.5W	24.5W	21.0W	19.0W	17.0W	13.0W

200mまで25.5Wの出力 802.3at(PoE+)に対応

700m時、従来機比で3Wの出力UP!

岐路に立つIoT。

住宅それとも



●イスラエル・ゴゴル(フリーランサー)

この数年で、インターネット対応システムやセンサが急増し、接続性が広がる方向へと大きな動きが見られた。この展開はあらゆる事物に及んでおり、家電品からスマートシティ計画まで、広範囲の製品や事業が対象になっている。本誌は数社にインタビューし、IoT(モノのインターネット)プラットフォームの次のステップと、安全そしてセキュリティ・システムへの衝撃について見解を聞いた。

過去数年間に、大規模なスマートシティ計画に加えて、小規模なホームオートメーション製品の分野で、IoTに実験的に取り組む企業が相次いだ。「今や、IoTが発展する方向はほとんど無限だ」とホームオートメーション・センサおよび管理システムのメーカーであるファイバ・グループPRマネージャのエヴァ・ブヤク氏は言う。「今後、IoTはスマートシティやスマートハウスのほか、医療用表示機器や教育などにも広がっていく。例えば、医療分野では、アクセス能力の拡大と医療品質の向上にIoTが貢献

する。ネットワークに接続したスマート機器を使用して、広範囲に及びe-ヘルス・サービスが可能になり、家庭での慢性疾患や高齢に伴う症状の視認が改善されるだろう。当社のシステムは、高齢者や障害を持つ人々の日常的な活動を観察し、異状が見られたときは、家族や介護者に知らせることができる」とブヤク氏は説明する。

スマートシティ計画では、IoTの接続能力により、省エネや交通管理さらにセキュリティの革新を実現する情報化プラット

都市?



インストール済みのセキュリティシステムとIoT対応デバイスの両方を持っていることの主な利点は、2つを統合する可能性があることだ。

フォームを提供する。「当社は統合型の映像監視と入退管理そしてネットワーク製品で長年培った物理セキュリティの実績があり、安全都市事業で信頼性が高く拡張性に優れた統合型ソリューションを提供することができる。この種の事業では、13万5,000台以上の監視カメラを設置する場合もある」とシスコ・システムズ社IoTソフトウェア製品管理担当部長クリスチャン・マッソウ氏は語る。ドイツの都市ハンブルクは、スマート照明と交通管理を安全とセキュリティに役立てるため、シスコ社

が映像とその他のセンサの統合を計画している都市の一つだ。「世界はIoTに向かって着実に進化している。センサのように今まで接続されていなかった製品を接続することは、ほんの始まりに過ぎない。そこから得た情報を利用して、ビジネス手法を変革し、精度や即応性を向上させることができる。スケールメリットがとくに重要だ」とマッソウ氏は説明する。

同氏はまた、この流れの中で、周辺監視や遠隔地の拠点さらには高価値資産など、安全とセキュリティに関連する幾つかの

実例を挙げた。「スタッフが映像監視する代わりに、映像解析やセンサからのデータを利用することができ、常時人間が介在する必要がない。その一例が、病院内患者の画面表示だ。患者がベッドから出ようとしたり、所定の区域から離れようとしたりとする動きがあった場合、自動的に看護要員に知らせることができるため、医療従事者の効率性と患者の安全性が向上する。もう一例が教育の分野だ。シスコ社は、サンフランシスコ大学で学生寮に無断で立ち入る人物を検知するため、映像解析と顔認識を統合した映像監視システムを導入した」とマッソウ氏は語る。

IoTとセキュリティの統合の利点

同じ環境内にセキュリティ・システムとIoT対応機器の両方を設置する主な利点は、これら2つの統合が可能になることだ。「通常、一方のシステムのセンサをもう一方のシステムで利用し、顧客コストを最小化することができる。また、冗長性のレベルが上がり、システムが部分的もしくは全面的にダウンした場合、もう一方のシステムがある程度まで処理を引き継ぐことができる。IoTソリューションを導入すれば、モバイル機器やその他の遠隔操作サービスを利用して従来型のセキュリティ・システムにアクセスできるようになり、操作手段が多様化する」とブヤク氏は説明する。

「セキュリティ・システムに接続性を加えると、新たな機能をもたらし、今まで考えられなかった多くの可能性が開けてくる。周辺で起こりつつある出来事に関するデータをより多く収集するとともに、今までにない方法でユー



ファイバ・グループ、
PRマネージャ、
エヴァ・ブヤク氏



グリッド・コネクト社
副社長
アダム・ジャスティス氏



シスコ・システムズ社
IoTソフトウェア・プロダ
クト管理担当部長、
クリスチャン・マッソウ氏



アルセンツ社、CEO、
シウ・チ・イェ氏

ザに警報を送信するなど、可能性は無限にある」とグリッド・コネクト社の副社長アダム・ジャスティス氏は語る。同氏によると、セキュリティ・システムの利点として、モバイルアプリ、ソフトウェア・ダウンロードによるシステム更新などがある。「これまでは、家庭に既存のパネル形式のシステムを設置すると、10年から15年はそのままの状態が使われていた。今では、ソフトウェア更新により新機能を提供し、新しいアプリの導入により、それぞれの要求に合わせてシステムをカスタマイズすることができる。さらに、モバイルアプリの新しいインターフェイスを利用して、セキュリティ・システムをきめ細かく制御することができる」とジャスティス氏は説明する。

また、同氏によると、セキュリティの分野でのIoTの次の段階は、工事が必要な既存のセキュリティ・サービスの供給企業が主役とは限らない。「この分野はDIY色がさらに強まり、より多くの人々の手に届きやすいものになると思う。DIY的な性質により、ユーザ個人の要求に合わせてセキュリティ環境を作り変え、固有の脆弱性に対処するために、システムをカスタマイズできるようになる」とジャスティス氏は言う。

ブヤク氏は、セキュリティ・システム制御について、やや異なる見解を示し、機械自身の判断能力の向上に伴い、ユーザとの対話レベルが下がると予測している。

「今後は、IoTの部分がより強調され、ユーザとのやり取りは最小限になるだろう。適応型の警報システム、マシン・ラーニング、情報化アルゴリズムにより、人々が自宅を監視する方法が根本的に変わる。『警報』の部分も『自動化』の部分もなくなり、これらが建物と一体化したコネクテッドホームが成立するだろう」とブヤク氏は語る。



スマートホームでIoTが完全に発達し、自動化、セキュリティ、e-ヘルス・サービスなどを強化する可能性がある。スマートフォンの普及は、一般家庭でのIoTの発達に貢献している。

IoTの課題

IoTの進化に伴い、全体的なIoT規格の欠如に加えて、大量に存在するセンサや情報ソースの断片化が問題になりつつある。マツソウ氏によると、安全とセキュリティの分野での目下の焦点は、新型センサの応用とより多くの情報の統合とで、断片化がさらに進む恐れがあり、同時にオープン・インタフェースの重要性も高まっている。

「もう一つの課題は、ユーザとその情報操作だ。データを統合し、ユーザのニーズに応じてデータを提供するプラットフォームが必要になるだろう。あらゆる用途に適合し、しかも拡張

性を備えたアプリケーションを探すのは難しい」とマツソウ氏は指摘する。

今後の成長分野は 都市それとも住宅？

ガートナ社が発表した「新興技術のハイブ・サイクル (Hype Cycle for Emerging Technologies) 2014年版」によると、IoTは現在「期待感が最大に高まった時期」にある。これは、大小様々な企業が多くのソリューションやアイデアを次々と発表していることから明らかだ。IoTの分野は、必然的にダウンサイズに向かう運命にある。そこで、現段階の有力な2つの業種



カメラ



ユーザ



温度



ライト



セキュリティ



同じ環境内にセキュリティ・システムとIoT対応機器の両方を設置する主な利点は、これら2つの統合が可能になることだ。

別市場であるスマートシティとホームオートメーションのどちらが数年後に主流になるかという疑問が生じる。

当然のことながら、各社は、自社の市場区分を第一に考えている。コネクテッドホーム分野で活動するファイバ・グループとグリッド・コネク社の見解によると、より俊敏で反応が速いという理由から、小規模なソリューションが有望だ。バヤク氏は「大規模事業は通常、都市での位置情報サービスと、公共施設でのマイクロ・ローカライゼーションに限定される。この種のソリューションの多くは、既に存在しているか準備段階にあり、ソリューションの導入と統合がむしろ問題だ。私の考えでは、今後2～3年で最も成長するのは民間部門だ。民間部門の方が、変化への適応やユーザ需要への対応が迅速だ」と語る。

一方、ジャスティス氏は、「スマートシティ計画もコネクテッドホームも潜在的な可能性は非常に大きいですが、これらは全く違う分野だ。スマートシティ計画では、IoTを採用することで達成される投資利益率や節約額が、導入に踏み切る要因になる。このようなスマートシティ計画は、克服に時間がかかる政治的や経済的また社会的な障壁に取り囲まれている。先頭を切ってIoTを採用する都市もあるが、かなり多くの地方自治体が、IoTの幅広い導入に向けて行動を起こす前に、ひとまず成り行きを見守っている状態だろう」と見解を語る。

スマートホームに関して、ジャスティス氏は「スマートホームの分野は、今後3年のうちに急速に市場が成長するだろう。今は、適切な技術が妥当な価格になり、素晴らしいスマートホーム環境を形作る要素が全て揃いつつある段階だ。規格が整備されるにつれ、消費者がスマートホーム技術により多くの価値を見出すようになり、この市場は非常に速いペースで成長すると予測している」と言う。

反対に、業務用アプリケーションや大規模事業を中心に手掛ける企業は、スマートシティを重視している。「シスコ社は、どちらの分野も成長が見込めるが、スマートシティの方がより大きく進歩すると予測している。コネクテッドホーム技術が、技術好きの住宅所有者が主な対象であるのに対して、スマートシティ計画は、より広範囲の人々に利点をもたらす、交通・環境監視、スマート駐車など、セキュリティ以外にも様々な利点がある」とマッソ氏は語る。

セキュリティ市場向けにスマートグラスを開発している台湾の新興企業アルセンツ社も、より多くの情報をユーザに提供するため、IoTの接続性を頼りにしている。同社CEOシウ・チ・イェ



IoTの高い潜在力により、多くの技術企業が様々なアプリケーションを中心としたエコシステムを形成する機会が生まれる。

氏は、市場の動きはホームオートメーションではなく、スマートシティ計画に向かっているという見解を示している。

「IoTが実現するとしたら、コネクテッドホームよりもスマートシティ計画の方に可能性があると思う。規模が大きいほど効率性が高まるからだ。例えば、当社は欧州のスマート街路灯事業に参加したことがある。私の経験から、電気料金のコスト節約効果は明らかで、潜在顧客を十分に説得できるほどだ。それに、コネクテッドホームの概念は何十年前から存在しているが、未だに高級住宅向けの『夢のような機能』の域を出ない。多様なプロトコルが存在し、Google、Apple、Samsung、Bluetooth、Zigbeeなどメーカーの数も多いため、エコシステムを形成する上で互換性が大きな障壁になっている」とイェ氏は言う。

そして勝者は…

双方の主張はどちらも納得がいくもので、今後2つの分野のどちらが主流になるかは、まだはっきりしない。1つ1つのソリューションを個別に検討し、実用性や実現性また付加価値の観点から評価する必要がある。地方自治体の予算節約に役立つだけで、住民の生活の質の向上に貢献しないスマートシティ・ソリューションは、まず成功の見込みがない。購入者が特定システムに拘束され、他のシステムを接続できる利点を得られないホームオートメーション製品も同様だろう。

IoTを巡る過剰な期待が収まれば、結局はごく少数のソリューションだけが成熟した製品として生き残ることになる。成功する可能性が最も高いのは、エンドユーザに対しても他の利害関係者に対しても、付加価値を提供できる製品だ。



**BOSCH**

Invented for life

Boschセキュリティ製品ロードショー、金沢にて開催! 2015年6月12日(金)

● Boschセキュリティ製品ロードショー金沢



4K、360°パノラマなどの高解像度ネットワークカメラ・卓越した低照度/逆光対応ネットワークカメラ・厳しい環境条件にも対応可能なMIC IP 7000 HDシリーズなど、転送レートの大幅な低減を実現した最新のネットワークカメラを、ぜひご自分の目で確かめてください。

- 日時:2015年6月12日(金)12:30受付開始
13:00~17:00
- 参加費:無料
- 会場:TKP金沢ビジネスセンター カンファレンスルーム8A
〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-33 アパ金沢ビル8F
TEL.076-231-1160
JR北陸本線 金沢駅 東口よりバス3分・徒歩15分
<http://tkpkanazawa.net/access/>
- 申込: www.boschsecurity-jp.net から、お申し込みください。
※参加人数には限りがあります。やむをえずお断りする場合がありますのでご了承ください。



● Boschセキュリティ製品に関するお問い合わせ先

ボッシュセキュリティシステムズ株式会社

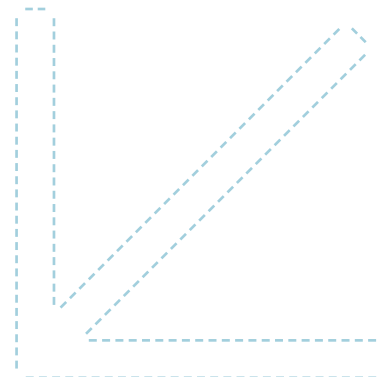
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-1 ボッシュビル赤坂9F

TEL.03-5485-4427 sales@boschsecurity-jp.net www.boschsecurity-jp.net

映像解析の性能を最適化するには何が必要か

映像解析(VCA)が普及するにつれ、エンドユーザがシステム選択時の選択肢が増えている。オープン・プラットフォームを選ぶべきか、バンドル・ソリューションが得策か、VCAでは様々な技術が使われているが、それぞれどんな意味があるのかなど、最適なシステムの選択の参考になるよう、幾つかの問題について検証した。

●イスラエル・ゴゴル(フリーライター)



情報の取得は、もはや問題ではないようだ。カメラ、映像管理ソフトウェア(VMS)システム、VCAの非常に多様な選択肢がある。問題の焦点は、取得した情報の意味をどう理解するかに移っている。販売会社が直面している目下の課題は、オペレータに適時に警告を出し、誤認率が低く、必要な情報を効率よく検索できる信頼性の高いシステムの提供だ。今後の方向性として、イベント発生後に対応する反応型モードから予測型モードへのシフトが考えられ、イベントに繋がる前兆を検知することが新たな課題になるだろう。人工知能がベースの「学習」能力を備えた新しいシステムにその可能性があるが、そのようなシステムがどこまで有効かについては、まだ議論の余地がある。

Is artificial intelligence practical for security?

Do I need 3D video analytics?

What can optimize quick search?

Buy VMS and VCA from one vendor?

VMSとVCAの適切な組み合わせを選ぶ

今日のエンドユーザは、自社製のVMSと独自の映像解析機能を提供する販売会社を選ぶこともできるし、サードパーティ製の解析ソリューションを統合することが可能なVMS販売会社を選ぶこともできる。「どちらの選択肢にも、信用に足る根拠がある。むしろ、問題は細部に潜んでいる」と米国マサチューセッツ州に本拠を置くイントゥヴィジョン社創設者兼CEOサディエ・ガラ氏博士は語る。

「システム構築者とユーザにとり、VMSとVCAソリューションを組み合わせれば、少なくとも便利だが、現在の要件に適したVCA製品を柔軟に選べるのは、VMSシステムが複数のサードパーティ製VCAと統合可能な場合だけだ。あらゆる用途に適して万能薬のようなVCAソリューションは存在しないのは言うまでもない」とガラ氏は言う。

オープン・プラットフォームの利点

オープン・プラットフォームのVMSを選ぶと、エンドユーザの要求に最適の製品の組み合わせが可能になる。

「最善の組み合わせは柔軟なアプローチであり、特定用途向けのVCAソリューションが数多く出回っている。VCA提供企業は、業種別アプリケーションの知識が豊富な場合が多く、大規模な設置環境向けにVCAソリューションを適合させることもできる」とアクセスコミュニケーションズAB社映像管理システム製品責任者ヨアヒム・トゥルベルグ氏は言う。

「販売会社1社による独自のVMSとVCAの組み合わせを選ぶより、複数のサードパーティ製映像解析ソリューションと統合可能な独立型のオープン・プラットフォームVMSを選択するほうが、顧客に提供できる選択肢ははるかに多くなる。オープン・プラットフォームVMSの場合、ナンバープレート認識と顔認識など、複数の販売会社製の映像解析ソリューションを同時に使用することもできる。煙検知機能や火災検知機能を希望する顧客もいた」とマイルストーンシステムズAS社南北米大陸戦略的提携担当責任者レーニエ・トゥインジング氏は語る。

オープン・プラットフォームであれば、エンドユーザは、新しい技術やアルゴリズムの開発に伴い、これまでの解析ソリューション販売会社に代わって、その時点のニーズにより適した販売会社を選び、時間の経過とともに出現する革新的な技術を利用していくことができる。

オープン・プラットフォームVMSの場合、映像解析ソリューションの他に、レーザ境界検知や工程制御ソフトウェアなど、様々なサードパーティ製システムとの統合も可能で、多様な機能を提供している多様な販売会社の中から選択を行える。エンドユーザは、販



① アクセスコミュニケーションズAB社
映像管理システム
製品責任者
ヨアヒム・トゥルベルグ氏

② ボッシュセキュリティシステムズAG社
IVA担当製品責任者
ジュリア・エプリング氏

③ プリーフカム社
CEO兼社長
ドロール・イラニ氏

④ BRS研究所
創業者兼会長
レイ・C・テイウィス氏

売会社を選ぶにあたり、映像解析を利用して何をしたいのかを明確にしておく必要がある。「例えば、ナンバープレート認識を利用して何をしたいかが重要だ。地方の登録車両データベースに接続するのか、全国版のデータベースに接続するのか。住宅所有者協会の専用データベースを構築するのか、ホテル用に独自のデータベースを構築しようとしているのか。解析対象は、速度を上げて走っている車両か、それとも駐車場の車両か。カメラは支柱に設置するのか、バンパーの高さに設置するのか。こうした要因が全て、適切な販売会社の選択に役立つ」とトゥインジグ氏は説明する。

2社の販売会社から購入する場合、2つのシステム間の統合のレベルや品質について確認する必要がある。さらに、導入事例から両社の共同作業の実績も確認し、各社のサポート体制も確認しなければならない。例えば「当社の場合、最高のVCA供給企業製のソリューションを提供すると同時に、統合作業やセールス前後のサポートもすべて責任を持って行うので、顧客は当社を実質的にワンストップ・ショップとして利用することができる」とヴェリント・システムズ社製品管理担当上級部長ガイ・シャムーン氏は言う。

クローズド・プラットフォーム長所と短所

大部分のVMSは、同じ販売会社のVCAでも、サードパーティ製のソフトウェアでも連携することができるように設計されている。ただし、同

じ販売会社のVCAを使用すると、統合レベルが高く、TCOが低いなどの利点があると、NICEシステムズ社セキュリティ・グループの技術&イノベーション責任者ドロン・ギルモンスキ氏は説明する。

VMSとVCAが同じ販売会社であれば、統合の度合いはより高くなる。ソリューションが、大きさ、方向など、物体のパラメータや、共通のルートなど、解析機能の「本質」を備えているので、より多くの情報を利用することができる。コストの観点から見ると、VMSと同じサーバで解析を実行できるので、余分なサーバが不要だ。サーバの台数が少ないことが、コスト節約の要因として重要だとギルモンスキ氏は言う。

各分野の開発者の専門性が高いことが、サードパーティ製VCAと統合するVMS販売会社の利点だ。ただし、完全な統合は保証されず、特に新しい機能やアップデートが導入された場合に、その傾向が強い。複数の販売会社がソリューションに関係すると問題の根本原因を特定するのが難しくなると、DVTel社映像解析担当プロダクト責任者マオル・ミシュキン氏は指摘する。

一方、クローズド・プラットフォームの潜在的な短所として、VMSかVCAかのどちらかに問題があっても取り替えるのが難しいとミシュキン氏は付け加える。

「独自のVCAを提供する1社の販売会社からソリューションを購入する場合、解析ソリューションが総合的で、様々なタイプのルールをサポートしていること、また、重要なポイントであるインストールとキャリブレーションが容易で、正確な結果が得られるかどうかを確認する必要がある。また、その会社が今後も中核技術の一つとして映像解析ソリューションの開発とサポートを継続する意思があるかどうかも確認しなければならない」とシャムーン氏は語る。

エンドユーザは常に、固有の用途や環境に最適な組み合わせを追求する必要がある。例えば、境界セキュリティ用に設計した映像解析ソリューションは、小売環境に理想的な映像解析ソリューションとは全く別物だ。映像解析に関しては、万能のソリューションは存在しないため、ユーザは、統合パートナーと密接に協力し、固有のニーズにうまく適合するソリューションを選ぶことが重要だ。選択した解析ソリューションの信頼性を確かめるため、遠慮せず、様々なシステムを評価することも必要だとミシュキン氏は要約する。

Buy VM
VCA from
vendor?

Open VM
My VCA

同じ販売会社製のVMSとVCAを使用すると統合レベルが高く、TCO(総所有コスト)が低いなどの利点がある。NICEシステムズ社セキュリティグループの技術&イノベーション責任者ドロン・ギルモンスキ氏

効率的な情報検索に 何が使用できるのか？

適切なVMSとVCAの組み合わせを選ぶことは、第一歩に過ぎない。ユーザは、膨大な量の情報に対処する必要に迫られる。映像シノプシス、インデックス化、タグ付け、トラッキングなど、映像解析の性能を高める様々なタイプのソリューションがある。これらの技術は、空港、大量輸送網、大企業、重要施設、都市環境など、交通量の多い環境で特に重要性が高い。

最大の問題は、何時間にも及ぶ映像の中から決定的な情報を見つけ出すことだ。ブリーフカム社の映像シノプシス技術は、元のノーカット映像から、すばやく確認できる要約を作成し、検索に必要な時間を短縮する。これは、時刻の異なる複数の物体や動きを同時に表示することで可能になる。各イベントに時刻タグが設定され、撮影場所で何が起こったかを1本の映像に圧縮して、エンドユーザがすばやく確認できる。高速映像確認の他に、基本的な映像シノプシスを使用して、色、方向、滞在時間、画面上の位置、速度など、ユーザ側でパラメータを定義して検索を行うこともできる。これで、確認工程がさらにスピードアップすると、ブリーフカム社CEO兼社長ドルル・イラニ氏は説明する。

映像検索ソリューションの基盤は、非構造化データを構造化された情報に変換する索引化機能だ。映像フィードを解析し、時刻や場所さらに物体の色など、メタデータをデータベースに格納する。これを利用してユーザが映像を検索し、数週間や数カ月ではなく、数秒から数分で対象を発見することができる。

イベント発生後のデータのダウンロードと解析は、貴重な時間を無駄にせず、一刻も早く行わなければならない。「当社のソリューションは、録画中に映像解析を行えるので、リアルタ

映像シノプシス、インデックス化、タグ付け、トラッキングなど、映像解析の性能を高める様々なタイプのソリューションがある。



- 1 DVTEL社
映像解析担当製品
責任者
マオル・ミシュキン氏
- 2 イントゥヴィジョン社
創業者兼CEO
サディエ・ガラ氏
- 3 マイルストーンシス
テムズAS社
南北米大陸戦略的
提携担当責任者
レーニエ・トウインジ
ング氏
- 4 NICEシステムズ社
セキュリティ・グル
ープの技術&イノベ
ーション責任者
ドロン・ギルモンズ
キ氏
- 5 ヴェリント・システム
ズ社
製品管理担当シニ
ア部長
ガイ・シャムーン氏

ームに検索を実行することができる」とNICEシステムズ社セキュリティ・グループの技術&イノベーション責任者ドロン・ギルモンスキ氏は説明する。録画中に解析を実行し、データベースに格納した構造化データを使用して検索が行われるので、数秒から数分で検索が可能だという。

この高度な検索により、無関係な95%の画像が除去済みで、検索に必要な時間が数時間から数分に短縮される。さらに、適合した対象を選択すると、各対象が辿ったルートをマップ上に表示する。この機能により、簡単に対象の現在位置や、最後にいた場所を突き止めることができる。検索に使用した全ての画像、関連映像、場所を保存して、後日利用したり内外の関係者と共有したりすることもできる。

人工知能は本当に必要なのか？

映像解析は、光源の移動や影など、様々な環境要因による影響を受けやすいため、依然として誤認警告が問題になりがちだ。新世代のVCAでは、検知の精度の向上と障害の克服のため、人工知能やマシン・ラーニングへの依存の度合いが高くなっている。

言い換えれば、システムでは自律的に物体を識別し、集団化することができるよう設定する。イントゥヴィジョン社のシステムの場合、幾つかの分野で「ラーニング」が応用されている。例えば、撮影場所の背景、水面に現れる波や風による樹木の動きなどの動く物体、ノイズレベル、照度の変化の学習に加えて、様々な物体を1人の人間、車両、人間の集団など、タイプ別に分類するための学習モデルがあると、イントゥヴィジョン社のガラ氏は説明する。

ルールベースと動作ベースの解析

この文脈でよく出てくる用語が、ルールベースの解析と動作ベースの解析だ。ルールベースとは、事前に定義済みのルールに従って判断し、専門家が該当分野の専門知識に基づいて定義した動作を実行する機械を意味する。「ところが、目の前にある問題が非常に高度な次元を備えている場合、専門

家によるデータの解析、データの本来的な動作の理解、有益なルールの定義が非常に難しい」とギルモンスキ氏は指摘する。

対照的に、動作学習ベースの製品は、予め定義した動作の蓄積を覚えることからスタートするのではなく、特定のカメラの映像内容によく現れる動作のパターンを認識するように自身を訓練する。こうして学習したパターンから外れた予期せぬ事態が起こった時点で、ユーザに警報を発する。ビヘイビアル・リコグニッション・システムズ研究所(BRS研究所)の創立者兼会長を務めるレイ・C・デイヴィス氏は「データの性質や複雑さ、データに含まれる変動の自然な時間尺度により、システムがデータの動きを適切に理解するまで、2～3週間かかるケースが多い」と説明する。



新世代のVCAでは、検知の精度の向上と障害の克服のため、人工知能やマシン・ラーニングへの依存の度合いが高くなっている。

「2つのアプローチの違いから、この種の製品を使用するユーザに、非常に大きな問題が降りかかる。問題になるのは、警報の妥当性だ」とデイヴィス氏は強調する。ルールベースのシステムでは、季節、照度、気象条件などの変化に応じた設定や調整が絶えず必要で、個々のカメラについて、このような作業をしばしば行わなければならない。ユーザがルールベース・システムのチューニングや再プログラミングを絶え間なく行うことは、まずあり得ない。そのため、ノイズや誤認通知による困った問題が多発し、顧客から見れば、警報の妥当性が極端に低いということになる。

「動作学習ベースのシステムは、刺激と反応に基づくルールを使用するのではなく、異常な事物に対して警報を発するが、何を異常と見なすかについて、システムの認識が、顧客側から見た妥当性の認識と必ずしも一致しない。そのため、警報の妥当性の問題が確実に起こり得る」とデイヴィス氏は説明する。学習ベースのシステムは、適応的に警報のスコア付けを行い、自身の最近の性能から学習し、結果的にルールベース・システムよりもノイズレベルを下げることができる。

「最終的に、行動学習ベースのVCAシステムは、事前に定義した行動に基づくルールベースのVCAシステムがその性質上、絶対に検知できないような予期せぬ事態でも検知することができる」とデイヴィス氏は要約する。

人工知能は本当に存在するのか？

実際問題として、何をもちて人工知能とみなすかについては、合意が得られていない。ボッシュセキュリティシステムズAG社IVA担当製品責任者ジュリア・エブリング氏博士は、別の見解を表明している。「私見だが、現在人工知能はまだ存在していない。人工知能に分類されることの多いマシン・ラーニングでも、その性能は、マシン・ラーニング・アルゴリズムを設計する開発者の情報に完全に基づいており、適切に動作するために必要な『正解』と『不正解』のサンプルを、正しい種類、正しい量で提供する開発者の存在が前提になっている。環境に適応する堅牢なシステムを設計するには、開発者の情報や知識が最も重要だ。マシン・ラーニング・アルゴリズムの主な利点は、たとえば、集団の中から1人1人を区別するような、人数の多い映像にうまく対応できる点だと思う」とエブリング氏は付け加える。

同氏がもう一つ提起した問題点は、正常な動作と警報の契機となる異常な動作の違いだ。「『正常』と『異常』の定義は、実際には非常に曖昧で、解析により何が警報の対象になるかは、前もって明確にはできない」と説明する。

エブリング氏によると、マシン・ラーニング技法と他の既存のシステム設計を組み合わせた統合型アプローチが必要だという。「例えば、侵入検知を例にとると、人間と動物を区別できるというVCA製品が出回っている。ところが、侵入のプロは、歩いてフェンスに近寄ることはほとんどない。検知されないようにするため、地面を這ったり、場合によっては寝そべったりして、ゆっくりとフェンスに近付くので、普通の直立した人間の姿ではなく、動物のように見え、マシン・ラーニング技法では区別できない。本当に堅牢なシステムを構築するには、様々な手法を、長所や短所を考慮して、情報に組み合わせるしかない」と同氏は解説する。

3D映像解析の現状は？

VCAへの影の影響を克服するもう一つの方法が、台北に本拠を置くフーパ研究所 (huper Lab) などが提供するステレオビジョン解析だ。「投射平面上で動作する2Dビジョンと比較すると、ステレオビジョンがベースの3D映像解析は、光や影の変化、移動する物体の重なり、落葉、雨粒などによる影響を効率的に削減し、最大98%の精度を達成することができる」とフーパ研究所マーケティング・スペシャリストのケリー・リン氏は言う。

本物の3D映像解析では、2つのレンズを搭載したステレオカメラを使用して、3D動体検知、構造化、トラッキング、解析に使用できる立体画像を撮影する必要がある。このような機器を使用すると、高密度の場所で人数計数の精度を高めたり、物体の高さをリアルタイムで推測したりすることができる。

人数計数や侵入検知をより正確に実行できるのが、3D技術の利点だ。「当社の3D仮想フェンスを使用すると、カメラに近付くか離れるか、高さの異なる複数の物体の現在位置をより正確に区別できる深度で、三次元の物体情報をリアルタイムに取

得できる。2D仮想フェンスと比較すると、環境条件が原因の誤検知を効果的に削減することができる」とリン氏は説明する。

高精度のデータは、ビジネス情報の強化にも役立つ。取得したデータをバックエンド・システムに移出して、詳しい解析を行ったり、POSシステム、接客カウンタ、商品展示台、動線図、見取り図、空調、調光などの管理を実行したりすることができる。顧客の行動、群衆の状態、対象顧客などの区分について、管理者がよりの確に学習し、マーケティング戦略の改善や管理の効率化が可能になる。

立体視覚を模倣して高い精度を確保するため特殊なカメラが必要なのが、この技術のマイナス面だ。3D映像解析は、依然として相対的に高価な技術だが、ビジネス価値の向上に役立つことをユーザが実感するようになれば普及率が高まるとフォーパ研究所では予測している。

最近、これと類似したアプリケーションが、NOMi社とマーチ・ネットワークス社から発表された。この先進的な損失防止機能を備えた小売解析のための完全統合型のソリューションでは、NOMi社が新たに発表したブリックストリーム社 3D解析センサからの高解像度ストリーミング映像と、マーチ・ネットワークス社が開発した映像ベースのビジネス情報ソフトウェアを組み合わせている。

小売企業は、マーチ・ネットワークス社製ブラウザ・ベースのソフトウェア・インタフェースを使用して、3D映像のほか、社内のPOSシステムの統合トランザクション・データにアクセスし、盗難の疑いがある状況を発見することができ、調査に必要な時間が数時間から数分に短縮される。また、このソリューションでは、3Dデータを利用した人数計数、待ち行列の長さ、滞在時間が、ビジネス情報用ソフトウェア・ダッシュボードに反映され、人員配置レベル、顧客転換率、顧客サービス、展示、宣伝効果などについての知見が業務要員やマーケティング担当者に提供される。

AVS

O
M

D

video analytics?

Artificial intelligence practical for security?

video analytics?

Open VMS for VCA?

What can optimize quick search?

Buy VMS and VCA from one vendor?

Do I need 3D video analytics?

Global Digital



セキュリティの
プロのための
2日間

セキュリティ産業の世界ブランドが一堂に会する

GDSF JAPAN 2015は、9月17日と18日の2日間の開催です。

GDSF JAPAN 2015は、日本国内では数少ないプロのためのイベント。

最新機器とシステム、ソリューションに触れることのできる機会です。

また、展示とセミナーでは、多岐にわたるテーマが繰り広げられます。

GDSF JAPAN 2015、今年もお見逃しなくご来場ください。

開催概要

日 程：2015年9月17日-18日

会 場：東京秋葉原UDXビル ギャラリーNEXT

構 成：展示部門・9月17日13：00～18：00、9月18日10：00～18：00

セミナー：9月17日13：00～17：30、9月18日10：00～17：30

主 催：a&s JAPAN

入場方法：事前登録制(事前登録者にはセミナーテキストをご用意します)

登録受付：2015年7月中旬から(予定)

詳細情報：詳細情報は、随時下記URLで公開いたします。

お問い合わせは下記までどうぞ

a&s JAPAN

GDSF JAPAN 2015事務局
TEL:03-6206-0448 FAX:03-6206-0452

URL: www.asj-corp.com



ホテルの 環境への配慮と スマート化に 貢献する セキュリティ

セキュリティ機器は、ホテル経営者が人命と資産を守るのに大きく貢献してきた。ホテルにおける省エネ、管理の効率化、高い顧客満足度などの目標の達成についても、セキュリティ製品に期待の目が向けられている。



光熱費は、ホテルの支出の大きな割合を占める。どのホテルも、営業の主なエネルギー源である電気とガスを節約する必要に迫られている。クロル社管理担当部長イルヤ・ウマンスキ氏は、「大手のホテル・チェーンはどこも、営業基準として、一定レベルの省エネ目標の達成を義務付けている。施設によっては、省エネ認証の取得が要求される場合もある」と言う。

空調機器や照明など、客室の快適設備を使うには電気が必要であり、ヒーターや温水を使うにはガスが必要だ。ジン・ロング・システム・インテグレーション社統括責任者ニック・ジェイン氏によると、空調や照明、その他の客室設備は、ホテルが支払う電気料金のそれぞれ40%と30%と30%に相当する。省エネは、成功すれば著しい節約効果があり、経営者にとり重要な問題だ。「ホテルの1カ月の電気料金が30万米ドルだとすると、5%もしくは10%節約できれば、数人の従業員の給与を賄うことになる」とジェイン氏は指摘する。

セキュリティに助けを求める

暖房、換気、空調支出を削減するため、動体センサや映像監視などのセキュリティ製品に頼るホテル経営者が増えている。これらの製品の自動化や情報化機能が向上しているからだ。JKコンサルタンシィ・ホールディング・グループCEOジョシュア・クワイ氏は、「実際、自動化と情報化は近い将来、主流の方針となり、セキュリティ業界だけでなく、ホテル業界でも革命的な変化を巻き起こすだろう。ホテルや賃借別荘で自動化と情報化の人氣が上昇しているのは、様々な種類のセキュリティ・システムと非セキュリティ・システムを1つの管理システム・プラットフォームに統合することで、省エネや生産性の向上、業績の向上、成果の増大が可能になるからだ」と語る。

客室

ホテルは一般に、客室と通路、ロビーと飲食施設、バックオフィス部門に分かれている。客室では、動体センサと電子を暖房、換気、空調に統合して、自動化を実現することができる。



- ① ジョン・ボートマン&アソシエイツ社 製造担当主任 グレゴリ・ボッシュ氏
- ② ジン・ロング・システム・インテグレーション社常務取締役、ニック・ジェイン氏
- ③ JKコンサルタンシィ・ホールディング・グループCEO ジョシュア・クワイ氏
- ④ SIコンサルト・インディア社 常務取締役チーフ・テクニカル・アーキテクト、ヴィナヤク・セイン氏
- ⑤ ボッシュ・セキュリティ・システムズ AG社APAC営業開発責任者 アドリアン・タン氏
- ⑥ クロル社管理担当部長 イルヤ・ウマンスキ氏

「情報化システムが、宿泊客の客室への出入りを検知し、暖房と換気、空調と照明、TVやその他の電化製品を自動的に調節する」とジョン・ポートマン&アソシエイツ社製造担当主任グレゴリ・ボッシュ氏は言う。

宿泊客が好みに応じて調節を行えるような制御も可能だ。「ホテル側が自動化による省エネを行いたくても、宿泊客に居心地の悪さを感じさせるわけにはいかない。接客業は何を差し置いてもサービス第一であり、顧客の気持ちは絶対に無視できない」とジェイン氏は言う。

共用区域

客室以外の区域では、換気と照明を集中的に制御する。通路やロビー、レストランや訪問者が出入りするその他の施設などの共用区域では、「センサを利用して照明のオン/オフを切り替えるだけでなく、自然光の入り具合に応じて、照明状態を上げ下げする。照明や標識は、オン/オフ・タイマだけでなく、日照センサも搭載しており、暴風雨の日でも適度な明るさが保たれ、経路を確認することができる」とボッシュ氏は語る。

エネルギー消費量を管理するため、広く利用されるようになったもう1つの技術が映像監視だ。特に、映像解析対応のカメラを使用すると、特定区域にいる人数を推定し、人数に応じて暖房や換気や空調システムを調整するための信号を送ることができる。

ボッシュ・セキュリティ・システムズAG社APAC(アジア太平洋地域)事業開発責任者アドリアン・タン氏は、「例えば、映像解析の結果としてメタデータを生成する高性能カメラや、周囲の気温を

モバイル・チェックイン

ホテルのモバイル・チェックインは、宿泊客がフロントデスクに並ぶ必要がなくなる機能として、何かと話題になっている。例えば、一部のホテルでは、宿泊客が客室に直行できるよう、携帯電話にモバイル認証情報を送る試験的なプログラムに着手している。

ところが、大部分の専門家の見解によると、ホテルの入退管理では、幾つかの理由から、キーカードが当分の間、主流の座を維持する見通しだ。その理由の1つが、サイバ攻撃の脅威だ。JKコンサルタンシ・ホールディング・グループのCEOジョシュア・クワイ氏は「確かにモバイル認証情報は高性能で簡便性が高く流行だが、ハッカーがホテルからプライベート・データを盗む手段になり得る。サイバ攻撃に至らないとしても、犯罪者が盗んだ携帯電話から情報が流出する恐れがある」と指摘する。

一方で、モバイル認証情報を使用してホテルの客室のドアを開ける技術は、まだ成熟の域に達していない。クロール社管理副部長イルヤ・ウマンスキ氏は「モバイル機器に認証情報を送信後、ロックを認証情報に対応させなければならない点が難しい。NFC対応ロックを自称するメーカーが多いが、単なる口上に過ぎない。個々のアプリケーション単位でテストする必要がある」と語る。

ジン・ロング・システム・インテグレーション社常務取締役ニック・ジェイン氏によると、特に高所得で高級志向の宿泊客は奉仕を期待していて、1人で客室へ直行することではその期待に反する。「ホテルに到着すれば、誰かが自分のためにドアを開け、荷物を持って客室まで案内してくれるのが当然と思っている。それが快適なのだ。接客業に従事する人々の存在は、サービスに素晴らしい付加価値をもたらしている」とジェイン氏は言う。

そのためには、既存のチェックイン方法とセルフ・チェックインを組み合わせたハイブリッド・システムが妥当かもしれないとジェイン氏は指摘する。宿泊客は列に並んでもいいし、セルフ・チェックイン・コーナーに立ち寄り、予約済みのキーカードを受け取ることもできる。

感知する高性能火災検知器をツールとして利用して、環境に関する情報を収集することができる。これらの情報を、他の適切なセンサを使用して集約すれば、暖房、換気、空調の設定を自動的に最適化することができる」と語る。

映像カメラは、他の面でも省エネに貢献する。「例えば、サーバを介さずに直接ストレージに録画を行える高性能映像監視カメラを使用すれば、事務部門に設置するサーバの台数が減り、電気料金に非常に大きく影響する冷却の必要性が少なくなる」とタン氏は説明する。

ホテルでの入退管理に関しては、いくつかの理由からキーカードが当分の間、主流の座を維持する見通しだ。その理由の1つが、サイバ攻撃の脅威だ。

ホテルのサービス

機器の監視

ホテルの営業に必要な機器の状態を監視する目的で、セキュリティ製品と非セキュリティ製品を統合したいという要望もある。「例えば、エアコンやボイラー、サーモスタットなどの機器が過熱した場合、熱センサが近くの映像監視カメラに警報信号を送り、録画が始まり、エンドユーザに通報する。イベント発生時には、暖房と換気、空調機器の保守点検担当者のスマート通信機器に映像画像を送信し、同時に指令室に警報を送ることで、迅速な対応が可能になる」とクワイ氏は説明する。

新しい考え方

カメラやセンサは目新しいものではないが、統合能力やネットワーク機能が向上したセキュリティ製品が建物管理システムと連携し、人命や資産の保護以外の機能を実行するという考え方は、今までになかった発想だ。

「技術の観点からは、先駆的なものはない。何が新しいかと言えば、施設をいかに運営するかという思考だ。つまり、制御を一元化するほど、多様な先端機器の信号を結び付けられるようになり、施設管理者の観点から、より総合的なソリューションが成立する。最新の技術は、信号の集約という特長を持つ。例えば、車両の通行を監視する目的で特定の場所に設置したセキュリティカメラを使用して、建物基盤の一部を同時に監視することができる。1台のカメラから、セキュリティ担当者ビル管理者の双方に情報を提供することができる」とウマンスキ氏は語る。

ただし、自動化と情報化の基準は、

「**セキュリティ製品が建物管理システムと連携し、人命や資産の保護以外の機能を実行するという考え方は、今までになかった発想だ。**」



ホテルの種類や規模により異なる。国際展開するホテル・チェーンであれば、より先進的なシステムへの投資意欲が高いと考えられる。小規模なビジネスホテルは、先進的なビル自動化やセキュリティ・システムに、おそらくそれほど食指を動かさない。とはいえ、小規模なホテルがこの種のシステムに全く無関心というわけではない。「ビジネスホテルは、節約の可能性を徹底的に追求している。実際に省エネを実現できる技術をうまく売り込めば、理解をすすだろう」とウマンスキ氏は言う。

管理の効率化に貢献

ホテル経営者は、セキュリティ製品を使用して、省エネだけでなく、管理の効率化も行うことができる。特に、宿泊客のカードキーを各種のサブシステムと統合すると、ミニバーの状態の把握、清掃、請求書作成など、様々な日常業務を簡易化することができる。

SIコンサルト・インディア社常務取締役兼チーフ・テクニカル・アーキテクトのヴィナヤク・セイン氏は、「客室の認証情報は、ユーザを識別する最適なツールだ。客室管理システムとの統合が行われていれば、様々な操作が可能になる」と言う。

例えば、客室のドアだけでなく、ミニバーも宿泊客のキーカードで開けられるようにすれば、内容物の取り出し状況を記録することができる。清掃スタッフは、室内が無人のときにだけ客室のドアを開けることができる、汎用的な入退管理カードを携帯する。

ホテル経営者は、宿泊客が会議室などを予約できる施設予約システムを構築することもできる。「予約した部屋の番号、日時、使用料などのデータが、宿泊客のドア操作カードと連携するシステムに記録される。施設の利用に関するこの種のシステムは、ホテルの飲食施設にも応用できる。宿泊客が飲食施設を利用する際、客室入退カードを使って清算することができる」とクワイ氏は説明する。

チェックアウト時に宿泊客がフロントデスクの係員にキーカードを提示し、カード読取装置にかざすだけで、宿泊客のあらゆる行動を表示した請求書が作成される。「この種のソリューションを導入すると、犯罪の防止だけでなく、日常業務

の効率化にもつながる」とクワイ氏は言う。

顧客満足度の向上

ホテル経営者は、情報化映像など、セキュリティ製品の各種技術の助けを借りて、顧客満足度の向上に努めることもできる。スカロブ・イメージング社最高営業責任者スティーヴ・ゴルスキ氏は、「顧客データを抽出して優れたサービスを提供するには、映像解析が理想的だ。ホテルでは、顔認識などの機能を利用してVIPを識別し、人員配置を調整して、より行き届いた顧客サービスを提供できる。接客業などの業種では、高解像度映像と映像解析の組み合わせによる情報が、ほとんど全ての企業にとり強力なツールになる」と語る。

館内テレビ電話や遠隔監視技術を導入すれば、さらに付加価値を提供できる。来客があったり、ドアチャイムが鳴ったりした場合、宿泊客は、館内テレビ電話を通じて誰なのかを確認することができる。階下のプールや遊技室で遊ぶ子供の様子を、客室に備え付けられたTVで見守ることもできる。

スマート客室キーカードや画面表示技術には、宿泊客が客室をどのように利用してきたかを記録する機能が既に組み込まれているため、非常にスマートなホテルなら、このようなデータを抽出し、より個別化したサービスを提供することができる。「宿泊客がホテルを再訪し、客室に足を踏み入れると、お気に入りの音楽が流れていたり、空調が好みの温度に調整されていたり、ベッドサイドの照明が点灯していたりといったことも可能だ。顧客の好物がクラーク社のチョコバーで、お気に入りの新聞がニューヨーク・タイムス紙だとしたら、前もって客室に準備しておく。ホテルのシステムにデータが保存されているからこそ可能だ」とボッシュ氏は語る。

より環境に優しく、よりスマートに

セキュリティ製品は人命や資産を保護するだけでなく、省エネや管理の効率化にも貢献することができる実感されるようになった。ホテルで環境への配慮とスマート化を目的とした機器の利用が、今後さらに一般化するのには確実だ。次に旅行に出かけた時、ホテルの客室に足を踏み入れた瞬間、お気に入りの音楽が流れ、エアコンが好みのレベルに調節されていても驚いてはならない。

a&s

経営者にとっては、依然としてセキュリティが重要

ホテルでのセキュリティ対策は、施設を安全に保つことと、宿泊客に安らぎを与えることの絶え間ないバランスの上に成り立っている。JKコンサルタンシー・ホールディング・グループCEOジョシュア・クワイ氏は、「ホテルや賃借別荘のセキュリティ対策は、まるで要塞のように厳重であってはならないが、逆にセキュリティ対策が緩すぎると、この種の場所であれば世界中どこでも起こりがちな盗難や売春、賭博やドラッグ濫用などの犯罪行為を誘発しかねない」と言う。

ホテルで犯罪行為を防止用に広く導入されているセキュリティ製品、ソリューションとしては、監視カメラ、電子入退カードシステム、電子キー管理システム、訪問者管理システムなどがある。中でも映像監視は、所作を監視し、記録を残す上で重要な役割を果たしている。

「監視カメラは、信頼性が高く瞬きをしない目の役割を果たし、ホテルの美観を損なうことなく、境界や施設を守る」とボッシュ・セキュリティ・システムズAG社のアジア太平洋地域ビジネス開発責任者アドリアン・タン氏は言う。

一方で、災害警告システムを中央の管理プラットフォームに統合する動きも見られるようになった。クロル社管理担当部長イルヤ・ウマンスキ氏は、「全国的な気象サービスなど、公的に利用可能な警告プラットフォームからの情報提供を利用した技術が増えている。特に、日本やインドネシアでは、地震の早期警報を利用して、マスコミュニケーションや公的な呼びかけ体系による一連の対応が可能になっている。これらは、いずれもよりの確な情報収集、より安全な環境、より簡単で、整然とした避難行動に役立つ」と語る。

しかし、セキュリティ製品を効果的に利用するには、適切な訓練が欠かせない。SIコンサルト・インディア社常務取締役兼チーフ・テクニカル・アーキテクトのヴィナヤク・セイン氏は、「セキュリティ機器やセキュリティ・ソリューションによる自動化と高性能化は、適切なリソースと訓練された従業員が支える必要がある。セキュリティ担当者は、予防的な対応と厳しいアプローチが要求され、どんな情報に注目すべきかを理解していなければならない。訓練された要員は非常に重要であり、必ず現場にいる必要がある」と語る。



貴社を居住市場と結びます。
世界のスマートホーム産業
とつながります。



SMAhome は、スマートホーム専門の 統合メディアサービスです。

SMAhome は、家庭用セキュリティとモニタリングそして自動化ソリューションを対象とした統合メディアサービスです。a&s が発行する雑誌、ポータルサイトの asmag.com、そして展示会の Secutech などのセキュリティ関連メディアで構成しています。

印刷メディア、デジタルメディア、展示会やイベントなどで構成している SMAhome は、強力なプラットフォームで、世界中の国際スマートホーム専門企業とリンクしたネットワークに接続することができる環境を提供します。



a&s SMAhome Magazine

- 12000 copies bimonthly
- Totally circulated in 55 countries
- Target readers:
 1. Online & physical shops
 2. Alarm monitoring companies
 3. Telcos & ISPs
 4. Home automation channels
 5. Burglar alarm and doorphone channels
 6. Smart home system integrators

無料購読のお申し込みは下記までどうぞ

www.mfnewera.com/freecopy にアクセスして申し込んでいただくか、
あなたの名刺をスキャンして下記のメールアドレスにお送りください。
mfne-circulation@newera.messefrankfurt.com

Name: _____

Title: _____

Company: _____

Address: _____

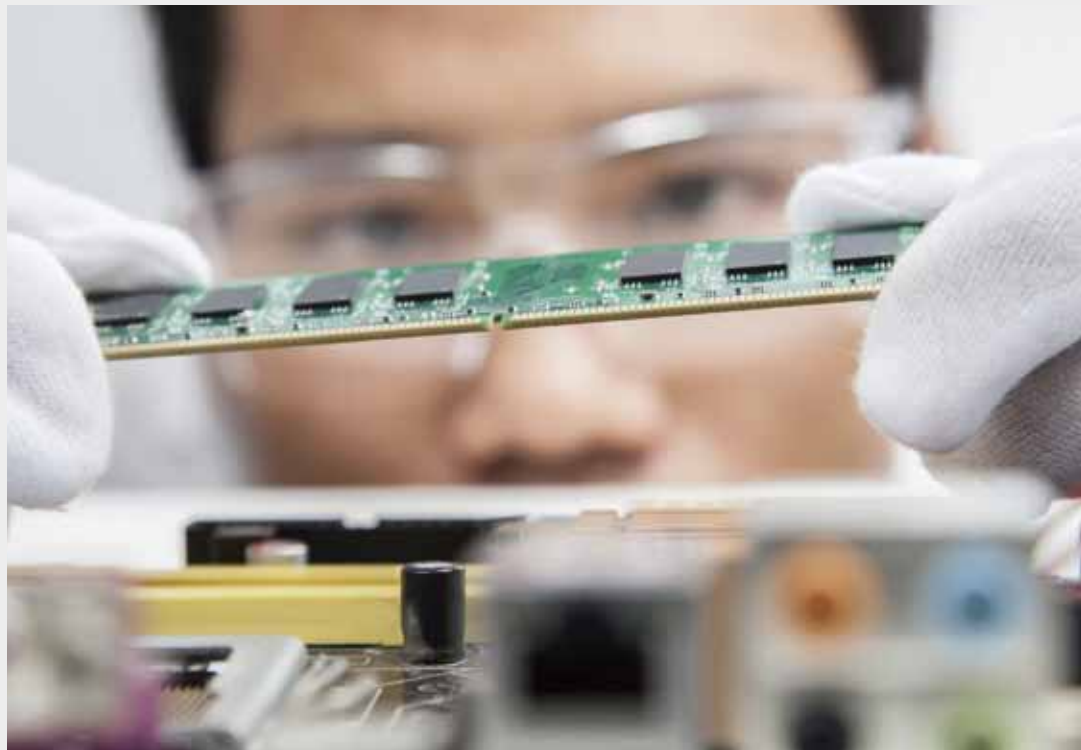
Country: _____

Email: _____

Tel: _____

Web: _____

スマートホームで注目される 台湾のネットワークと通信業界



➤ 台湾にはネットワークと通信企業が約50社ある。その90%がスマートホーム製品を提供しており、ほとんどが総売上高数千万ドルを超える大手上場企業だ。現在、これらの企業の大半となる30～40社が、ネットギア社やネスト社などの大手世界ブランドに、またAT&T社やドイツ・テレコム社さらに込むキャスト社などの通信会社に、直接またはシステム構築企業経由で、OEMやODMまたはEMSサービスを提供している。

代表的な企業としては、ジェムテック社、アルファ・ネットワークス社、ペガトロン社、アーカデヤン社、サーコム社、サイバTAN社、インヴェンテック・アプライアンス社(IAC)、ミトラスター社、TECOM、ジンウェル社、セナオ・ネットワークス社、ウイストロン・ネットワーク社(WNC)、アスキー社、SMCネットワークス社、プラネット社などが有名だ。下請製造サービスで名高いこれらの企業は、生産のスケールメリットに加えて、効率的

で費用対効果の高い製造能力により競争力を確保している。

これらの企業は、スマートホーム市場にハードウェアやソフトウェア、クラウド・プラットフォームを含む統合ソリューションを提供し、収益性の高い事業を追求している。クラウド・サービスは、付加価値をもたらし、製品の差別化につながる。

背景とビジネスモデル

台湾のネットワーク&通信企業は、衛星、光ファイバ、無線ネットワーク、電気通信分野のハードウェアとソフトウェア・サービスを専門として、電話会社や複数のケーブル・テレビ局を統括して運営するケーブル・テレビ事業者(MSO)、インターネット・サービス提供企業向けのセット・トップ・ボックス、携帯電話、ルータ、IAD (Integrated Access Device)、ホーム・ゲートウェイ、基地局、IP電話システムなどの有線と無線ソリューションを提供している。

これらの実績はスマートホームと関係が深く、台湾メーカーに

スマートホームは宝の山なのか、それとも未知の存在なのか。いずれにしても、台湾の全てのネットワークと通信企業が、急成長するスマートホーム市場から恩恵を受けてきた。近年、電話会社とMSOは、業界のベテランである台湾のネットワークと通信企業にスマートホーム製品の設計と開発を依頼しており、台湾はスマートホームの技術とサービスの基盤になっている。

とっては、スマートホーム製品は必然的な発展段階と言える。これらの企業は、顧客企業がホームセキュリティとホームオートメーションの月額制サービスから新たな収益を上げることができるよう、スマート・ゲートウェイ、セット・トップ・ボックス、ネットワークカメラなどのスマートホーム製品を提供している。

ビリオン・エレクトリック社やタトゥン社のように、中核的なビジネスが電力ソリューションに関係する企業もある。これらの企業は、通信とエネルギー専門の事業部門を持ち、電力測定の機能を活かして、電力計に組み込む無線モジュール、エネルギー関連機器、エネルギー管理用クラウド・サービスなど、スマートエネルギー・ソリューションを提供している。

ペガトロン社とクイスタ社は、別のタイプの供給企業として、コンピュータと周辺機器の製造を手がけ、大量生産ベースのEMS、OEMサービスを提供している。これらの企業は垂直統合、コスト削減、スケールメリットで競争力を発揮している。

ビジネスモデルとしては、受託生産サービスと自社ブランド事業がある。台湾の代表的なブランド企業の中には、D-Link社、ジクセル社、メタリジェンス社のように、子会社や親会社に生産をアウトソーシングしている企業もある。また、メタリジェンス社やループコム社のように自社ブランドを展開する企業は、市場をより楽観的に見ている。

例えば、ループコム社の場合、ホーム・ゲートウェイやIPカメラなどのスマートホーム製品群が、2014年の総売上高の5%を占めた。同社は2015年、ゲートウェイ、IPカメラ、電源コード、電源プラグ、LED電球で構成する自社ブランド「Wi-Fiホームキット」を発売する予定だ。同社は、この自社ブランドのホームキットが今後2年間で総売上高の50%を占めるようにすると予測している。

メタリジェンス社は、クラウド・サービスとZigBeeスマートホーム製品を提供しているが、スマートホーム製品は2014年時点で総売上高の50%に達しており、2015年には70%にまで伸びると予測している。

テコム社は、総売上高の25%をスマートホーム事業から上げ、2015年の年間成長率を20～30%と予測している。

今のところ、大多数のOEMとODM企業では、スマートホーム製品は総売上高の10%未満で、少数の製品群を受託生産しながら予備調査を行っている段階だ。これらの企業は、スマートホームを、売上収益の増加と新製品の販売により利益を創造

**高価値の注文生産
やニッチ製品による
収益性の向上と、
競合他社との
差別化が、台湾の
スマートホーム業
界の未来像だ。**

アボコム社



戦略的ビジネスユニット
第4部部長
ジェフェリ・リウ氏

アスキー社



セールス・グループのマーケ
ティング事業部上級部長
アーサー氏

ビリオン・エレクトリック社



電力エネルギー管理事業部
製品管理課課長代理
ジェインソン・リョオ氏

EDIMAX社



OEM営業事業部
マーケティング部長
ガルヴィン・チャン氏

ループコム社



CEO
サム・リン氏

TECOM社



常務取締役
ウェスリ・ファン氏

する新たなビジネス機会と捉えている。

スマートホームの戦術

多くの電話会社、MSO、小売企業が、ホーム・ゲートウェイやスマートホーム・キットの需要の拡大をめざし、価格を下げて、市場への浸透を図っている。メーカーは、競争力を維持するため、世界中の購入企業に競争力のある価格を提示し、迅速な供給に努めている。

一般に、台湾のネットワーク&通信企業がスマートホーム市場で勝ち抜くために選ぶ方向性として、全く異なる2つの道がある。1つは、大量生産・薄利多売によりコスト面での先導企業を目指す道で、中国やベトナムなど近隣諸国との競争を余儀なくされる。

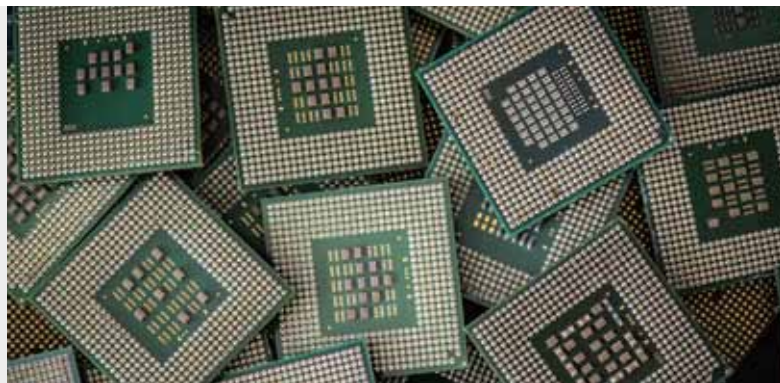
もう1つは、高価値の注文生産やニッチ製品による収益性の向上、競合他社との差別化で、台湾のスマートホーム業界の未来像と考えられている。

供給の観点から見ると、台湾のメーカーはエンジニアリング、工業デザイン、組立製造、試験工程、アフターサービスに対応することができる。また、垂直統合の能力があるため、取引費用の削減と納期の短縮が可能だ。1ヶ月の生産能力は、10万台から100万台に達している。製造中心拠点は、台湾北部と中国の江蘇省が広東省だ。これらの企業の20年以上に及び受託生産の経験は、学習曲線と納期の短縮に活かされており、顧客に事業全体のコスト削減というメリットをもたらしている。

各社はコスト面の優位性に加えて、顧客側の有用性とメーカーの収益を高めるパッケージ・ソリューションなど、製品の多様化戦略も採用している。ワンストップ・ショッピング・サービスの提供は、長期的に顧客を繋ぎ留めるのに有効だ。製品混合戦略の観点から見ると、台湾のメーカーはスタンドアロン製品よりも、複数のハードウェア機器から構成されるパッケージ・ソリューションやトータル・ソリューションを優先し、収益の拡大に努めている。

一般に、トータル・ソリューションは、ハードウェア(場合によりキット)、ソフトウェア、クラウド・サービスから構成される。このようなパッケージのセットには、ゲートウェイのほか、ネットワークカメラ、スマートプラグ、センサなどの接続機器に加えて、ソフトウェアとクラウド・サービスが含まれる。

SMC社、D-Link社、セナオ・ネットワークス社などの企業は、ネットワーク・スイッチやゲートウェイとIPカメラのセットを提



供している。メーカー側でストレージ、SSLVPN、PNS(プッシュ通知サーバ)、BMS(バックエンド管理システム)サーバを用意している場合もある。自社ブランド企業の場合、代理店やチャネル向けにスタンドアロン型のDIY製品とキットを販売するケースが多い。

例えば、WNC社は、無線技術とシステム統合の経験を活かして、照明制御、動体検知、無線充電が可能なホームオートメーション・ソリューションを提供している。エネルギー管理の潮流が広がりつつあるため、同社では、スマートグリッド・アプリケーション用のスマートメータ通信ボードとハブに加えて、ソフトウェア・スタックのカスタマイズ機能を提供している。

スマートホーム製品群が売上収益の20%を占めるサーコム社は、セキュリティ監視、ホームオートメーション、ペアレント画像表示、遠隔健康管理、エネルギー管理のソリューションとクラウド・サービスを提供している。世界的に著名なコンピュータ企業エイーステック社は、2015年第1四半期に、自社ブランドASUS AiCamと家庭用クラウド・プラットフォームを発売する計画だ。カメラを使って乳幼児の画像表示を行うことができ、双方向の通信と子守唄の再生が可能だ。

タトゥン社が「ゲートウェイ・ワン」という製品名で販売しているモジュール、または完成品として使用可能なスマートホーム・ゲートウェイは、照明、セキュリティカメラ、スマートプラグ、マルチセンサ、エレベータをクラウド・プラットフォームに接続する。このマルチセンサは、ZigBeeまたはZ-Waveに対応し、温度、圧力、動きの変化を検知することができる。Home Plug AV/Green PHYを備えており、スマートメータとの接続が可能だ。ゲートウェイ・ワンは、ホーム監視と視認、エネルギーの監視と制御の他、スマート暖房や換気、空調制御などのホームオートメーションに使用することができる。タトゥン社の顧客には、システム構築企業、代理店、公益企業が含まれる。

熾烈化する競争と積極的な価格戦略に伴い、ハードウェア・メーカーの収益性が低下しつつあるが、ジェムテック社取締役ケヴィン・ヤン氏の考えでは、ハードウェア、ソフトウェア、クラウド・サービスを統合したトータル・ソリューションが、過密化する市場で生き残るための鍵になる。同社では、付加価値のあるビジネスモデルと継続的な収益を望む既存の鍵、ホームオートメーション企業向けに、バックエンドのクラウド・サービスを提供している。

アボコム社戦略的ビジネスユニット第4部部長ジェフェリ・リウ氏によると、スマートホームでの統合ソリューションは、顧客とソリューション提供企業の双方に付加価値と利益をもたらす。中国の供給企業との価格競争にどう対処するかを質問したところ、リウ氏、有利な状態を維持することが重要だという見解を示した。

テコム社常務取締役ウェスリ・ファン氏は、ホームセキュリティはスマートホームの「必需品」であり、ホームオートメーションは「あった方がいい」アドオン・アプリケーションだと言う。有力なe-ホームシステム提供企業であり、ゲートウェイ・メーカーでもある同社は、独自のクラウドを構築し、ソフトウェアとハードウェアから構成されるトータル・ソリューションを提供して、競争力を維持している。

先陣を切るゲートウェイ

スマートホーム・ゲートウェイ、Wi-Fiスマートプラグ・電源コード、IPカメラ、スマートLED電球が、台湾のネットワーク、通信企業がスマートホーム市場向けに提供している4大製品だ。中でも、スマートホーム・ゲートウェイは収益性が高い主力製品であり、市場自体も有望だ。リウ氏によると、ホーム・ゲートウェイは、ファームウェア・アーキテクチャの複雑さに加え、無線統合技術が複雑であることから、高度な差別化を実現できる製品だ。

台湾メーカーが提供するスマートプラグには、電圧と電流を測定し、使用状況のデータを収集して送信する高度のメータリング機能が組み込まれており、クラウド・サーバでデータの解析を行うことができる。アラームや安全センサについては、通信企業が、ZigBee、Z-Wave、またはsub-G RF規格に基づく独自の無線システムを提供するか、この分野が専門のクライマックス社、グッドウェイ社などの製造パートナーと協力している。Wi-Fi専門のこれらの企業は、アラーム・センサへのWi-Fi規

ワンストップ・ショッピング・サービスの提供は、長期的に顧客をつなぎとめるのに有効だ。

格の導入に賛成していない。Wi-Fiは電力消費量が大きいため、Wi-Fi規格を導入しなければ、アラーム・センサを一年以上、電池を交換せずに使えるからだ。「スマートホームの世界では、様々な分野の専門知識が必要になって

いるため、あらゆるスマート機器を自力で作るのは、ほとんどの企業にとって不可能だ。当社は、スマートホーム市場での他社との提携に積極的で、クラウドベースのサービス提供企業との協力もやぶさかではない」とビリオン・エレクトリック社電力エネルギー管理事業部製品管理部課長代理ジェイソン・リヤオ氏は語る。

メタリジェンス社常務取締役C.Jチェン氏の論では、家庭用IPカメラと、ガスや一酸化炭素や二酸化炭素の検知器などの環境センサは、市場需要と技術革新の状況から、有望な製品系列の双壁と言える。基本的な映像解析機能を組み込んだIPセキュリティカメラは、製品の価値の向上と需要の拡大に貢献する。クラウド・サービスを利用したデータ解析が、今後2年間にわたり、主要な市場成長要因になるとチェン氏は予測している。

専門企業であるアスキー社とアーカデヤン社は、新たに出現したULE規格に準拠し、DECT技術に基づくスマートホーム・ソリューションを提供している。DECTはヨーロッパで広く採用されている無線通信規格だ。Askey社の主な輸出先市場は欧州で、同社セールス・グループのマーケティング事業部上級部長アーサー・リ氏によると、ULEは省電力と低コストが特色の有力分野だ。スター型トポロジを使用するULEは、ウェアラブル機器や1対多の接続が必要な機器のオプションとして人気が高まるだろうとリ氏は言う。

よりよい未来

台湾のネットワークメーカーの観測によると、スマートホームが今後数年で著しく成長する有力分野であることは疑問の余地がない。台湾メーカー各社は、近隣諸国の激しい追い上げを受けながらも、純粋なハードウェアOEM、ODM供給企業の立場を脱却し、コネクテッドホームの「クラウド技術サービスとトータル・ソリューションの提供企業」への転換に取り組んでいる。



よくわかるIPネットワーク

株式会社ジャパテル 代表取締役 佐々木宏至

【値上げの時期?】

今月は日照不足で野菜の値段が高騰している。大多数の海外からのセキュリティ機器は円安定着で、2年前と比較して30%強値上がりしている。

映像監視業界内の動きでは、Hikvision(ハイクビジョン)社とDahua(ダファ)社が、代理店網の構築に乗り出している。弊社はまだHikvision社が日本市場で認知される遙か前にエンコーダを主体に輸入販売を開始し、Hikvision社とはOEMの関係を築いてきた。

Hikvision社のブランディング戦略は見事である。武器は圧倒的な低コストで多数のOEMを獲得し、フィードバックでノウハウを蓄積し、そしてブランド販売にシフトした。日本監視カメラ市場はパナソニック社が約6割のシェアを持ち、後は各社で数パーセントを分け合っている状況だ。IPカメラになっても変わらない。つまりHikvision社の標的はパナソニック社となってくるだろうが、日本市場でのシェア獲得は容易なことではない。暫時は様子見としたい。

【小規模案件のコスト】

日本では4カメラ、8カメラ構成の小規模案件がボリュームゾーンだが、このクラスは既にコモディティ化が一気に進んでいる。ただし、監視カメラの導入コストでは工事要素が大きいので、機器を安く提供するだけでシェアは獲得できない。小規模での工事コスト削減手法としては、Wi-Fi化とSDメモリが要となる。Wi-Fi監視カメラは極めて少数しか提供されていない。

しかし、アイ・オー・データ機器などPC周辺機器メーカーが提供するカメラは、逆にほとんどの製品をWi-Fi化している。つまり市場が完全に分離している。例としてDahua社やHikvision社のNVRとアイ・オー・データ機器のWi-Fiネットワークカメラを使ってシステムを構築できるか? これが至極簡単にできるのだ。必要なものはWi-Fiルーターとリピータがあれば完璧。Wi-FiをサポートしていないカメラをWi-Fi化できるのか、そしてコストは? 3,000円以下でカメラをWi-Fi化ができる。ここにビジネスヒントがあると思った方は、ご遠慮なく弊社にアクセスされたし。

【ジェネテック社SC5.3】

ジェネテック社統合ソフトウェアのSecurity Centerが5.3にバージョンアップとなる。その主な特長は下記の2点だ。

①プラットフォームの機能強化

- SIPベースの電話、インタフォンとのシームレス接続の強化
- WEBクライアントの再設計とシンプル・デザインと機能強化
- 強力なレイアウトウ・エディタで思いのままの表示が可能
- SDKの強化の一つとしてオーバーレイ機能など多数
- オートロック・ワークステーション機能

②映像管理機能強化

- GPUアクセラレーション・ビデオ・デコーディング
- よりたくさんのモニタリング、より高解像度4K/8K、より高フレームレート60fps、来たるH.265をスムーズに解決。これにより、従来の表示能力の4倍程度を達成。

- インシデント記録

テレビドラマの様な複数のカメラの編集されたビデオをエクスポートできます。

- アーカイブ転送
- 多彩な映像再生能力
- クラウド・アーカイブ
- 強化されたアクセス・コントロール・ロジック

【医療分野向けのソリューション、院内セキュリティと術野、術場メディア統合ソリューション】

ジェネテック社のVMSは日本国内においても屈指の規模の院内セキュリティとして数多く採用されている。今回は術野、術場ソリューションを掘り下げて、院内セキュリティとの統合を考察する。

一般的に、院内セキュリティと術野および術場ソリューションを統合したシステムは聞いたことがない。術野、術場では求められる映像品質の次元が違う。フルHDで30fps/60fpsが標準だ。さらに失敗の許されない、高品質性を求められる。今後は4Kが主戦場になるはずだ。では高品質ならOKか? 仮に「飛行機のパーツをより高品質にしました、フェイルセーフの機能は必要としません。」この飛行機に搭乗したいか?私は絶対に乗らない。品質と故障には関係性はあるが、故障はカオス

的に具現化する。つまり、冗長化することが大切だ。

術野、術場ではHD-SDIが主流だ。これを高性能で高品質として高価なエンコーダ/レコーダで記録する。最近ではネットワークによる構築要求も増大し、オンデマンドニーズはより鮮明だ。

カメラのインタフェースHD-SDIはフルHDが最大だ、4K/8KではIP化は避けられず、HDMIが多少残る程度だろう。医療用の機器は一桁違う世界と言われている。1台30万円のHDエンコーダは医療用では300万円というところだ。我々監視カメラの世界とは別世界である、

だが、これは金額の話であり、品質と仕様は限りなく医療要求の水準にある。カメラはともかくとして、HDカメラ×1、HDエンコーダ×2、VMSでの録画管理は二重録画で映像を四重化して記録する。それでも確実に低コストでの構築が可能となる。同時に、その信頼性は、医療用専用機器でも成し得ないほど向上する。この記録映像の信憑性を保証するために、RSA128ビットの電子透かしも提供する。

院内セキュリティと術野、術場メディア統合ソリューションをワンストップで完全統合したソリューションで協業いただける医療関連企業からのお声掛けを、期待してお待ちしている。

【どこカメ・ベースの新ソリューション】

弊社のどこカメ®をベースとしたフィールド・メンテナンス・ソリューションをリリースしたので簡単に紹介する。

災害時の現場確認、出荷検査、フィールド・メンテナンス、一刻を争うトラブル対応にウェアラブルカメラ、スマホ、タブレットから映像と音声を配信し、双方向のVC(ボイスチャット)で問題をスムーズに解決する。現在、世界的に著名な製造業や電鉄系、イベントやスタジアム警備用として、各方面から引き合いをいただいている。

低遅延で高品質な映像MPEG4 AVC Highプロファイル、世界最高峰の音声コーデックOpusでの双方向N:N音声対応。



iOS / Android向けではHTML5ビデオ、HLSのサポート、さらには徹底して低遅延を採用した専用アプリも用意している。

【クラウド ヒートマップ】

リテール向けに非常にインパクトのある、クラウド・ソリューションが発表された。ジェネテック社ではいち早くこれをサポートする。小規模でも、もちろんサポートする。詳細は次号でご案内する。



株式会社ジャバテル

www.javatel.co.jp

専門サイト nvr.jp ipcam.tv

Javatel
Video Intelligence

本社 〒530-0041 大阪市北区天神橋 2-北 1-21 八千代ビル東館 3F
TEL 06-6354-0100 FAX 06-6136-1155
支店 〒130-0011 東京都墨田区石原 1-41-4 TKビル 3F
TEL 03-6658-8726 FAX 03-5637-7834

SECURITY SHOW 2015レポート

SECURITY SHOW 2015は、3月3日から6日までの4日間にわたり東京ビックサイトで開催された。出展社数は176社と前年より10社ほど減少したが、出展小間数は542小間と前年より13小間増加した。これは、大手企業の出展小間数の増加とそれ以外の企業の1-3小間での出展が落ち込んだ影響である。来場者数は、リテールテックJAPANとの合算だが、124,833名と前年より約2,000名増加した。本稿では、SECURITY SHOW 2015で見られた幾つの特徴をレポートする。

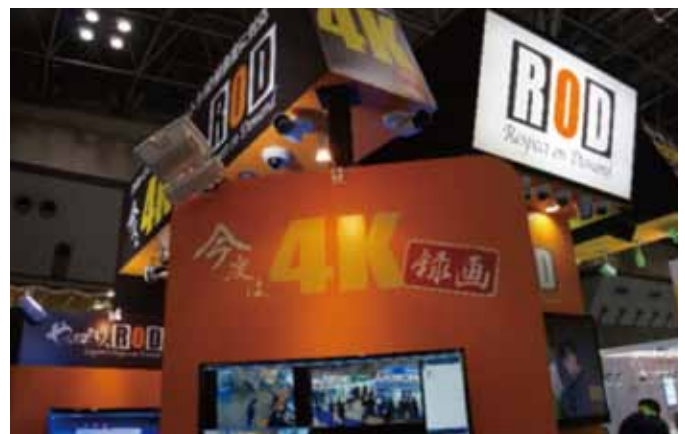


【4K UHD時代の幕開け】

家庭用テレビ市場では数年前から4K製品が提供されているが、テレビ局が放映する番組はフルHDすなわち2Kがほとんどだ。一方、映像監視システム市場では、録画映像のインテリジェント化や電子ズーム搭載カメラの増加などで、強い期待感と

映像活用の広範化に対する要求が高まっている。

このような状況を反映したかのように、大手企業を中心に4Kと4K UHDの文字が強調されていた。しかし、本格的な市場動向はH.265対応半導体が登場してからだろう。さらにCMOSセンサーの大型化や4K以上の仕様を有するレンズの価格なども、普及のカギとなるだろう。



【HD over Coaxial Cable製品】

IPネットワーク監視システムが、アナログ監視システムの取って代わり主役の座を占めることは既定路線となっている。そのような状況下で、IPネットワーク監視システムの短所を補うことができる規格を有することを謳うHD over Coaxial Cable製品の展示が、多く見られた。

HD-SDI(HDcctv)は既に日本市場で市民権を得ているが、このほかにも台湾勢が主要メンバであるccHDtv(HD-DTV)、

HIKVISION社が提唱するHD-TVI、DAHUA社が提唱するHD-CVI、さらにHybrid、AHDと混乱してしまうほどの規格がある。しかし、それぞれに互換性がないため、選択の失敗が許されない。

今後問われるのは、数年先にメジャー・プレイヤーとなるIPネットワーク監視システムとVMSなどのプラットフォームとの親和性をどう確立するのか、そして映像の情報化(インテリジェント化)にどう取り組むのかではないだろうか。



【全方位カメラ】

MOBOTIX社が量産化製品としてQ21を発売して以来、魚眼レンズを採用した全方位カメラは、今や製品カテゴリの一角を占めるまでになった。そして、参入企業数は数え切れないほど増加している。

先駆者であるMOBOTIX社以外では、日本企業ではソニーが先陣を切り、パナソニックがそれに続いている。海外勢では世界ブランドではアクシス社をはじめ、数多くの台湾企業や中国二大ブランドなどがひしめきあっている。

その中で台湾企業のVIVOTEK社は今回、12メガピクセルの全方位カメラを展示して、スペック争いの最右翼についた。



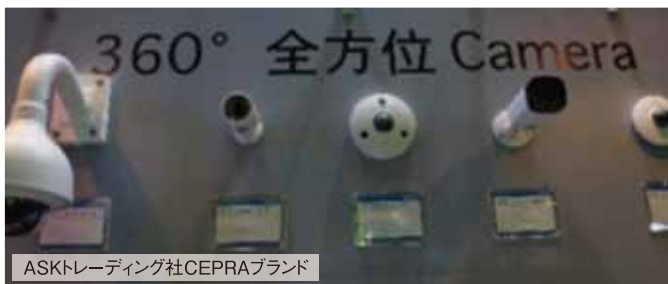
ソニー社ブース



ビデオテクニカ社ブース



VIVOTEK社ブース



ASKトレーディング社CEPRAブランド

【中国ブランド】

SECURITY SHOW 2014では、セキュリティデザイン社以外はそれほど目立った展示を見ることのなかった中国二大ブランドHIKVISIONとDAHUA。2013年から2014年にかけて映像監視の世界市場を席卷しているこの二大ブランドが、SECURITY SHOW 2015で遂に目を惹くほどに登場した。

HIKVISION社は2015年から本格的に日本市場進出を開始し、セキュリティデザイン社とデジタルマックスジャパン社をディストリビュータに据えた。DAHUA社は三星ダイヤモンド工業社とディストリビュータ契約を締結し、日本市場での事業展開を開始した。

日本のセキュリティ市場は今後、年平均20%以上の成長を見込めることから、中国二大ブランドの積極的な営業活動を繰り広げることになる。日本企業のみならず、海外有力ブランド企業にとっても、その動向から目を離すことができない。



セキュリティデザイン社ブース



デジタルマックスジャパン社ブース



三星ダイヤモンド工業社ブース

【注目製品とサービス】

ケービデバイス社は、ユーザフレンドリのサービスを提供することで高い評価を得ている。これまでも、金融機関との連携でリース方式による監視カメラシステムの導入を実現している。

さらに今回は、ストレージを除いた監視システムの5年間保証を謳っている。ハードウェアのメーカ保証は1年間ないし2年間、一部のブランドで3年間付いている。しかし、監視システムの使用期間は5-7年間が一般的であり、また故障が発生する時期も3年目以降が圧倒的に多いと聞く。その点、5年間保証はユーザ側にとり歓迎すべきサービスといえる。



ユニフレックス社は、「ぐんまちゃん防犯ブザー」を展示していた。製品は極めてシンプルで、紐を引き抜くと電流を遮断して



音(85から110デシベル)を発する。若い世代の防犯に効果を発揮する製品だ。本製品は同社と群馬県防犯協会と共同開発した製品で、一見ぬいぐるみのアクセサリに見えるため、小学生から高校生そして大学生くらいまでの年齢層に好評とのこと。

ジャバテル社は、マネキン人形を2体展示していて、災害用衣類の展示かと勘違いしそうだが、実は市販の民生用ウェアブル・カメラを同社が開発したソリューションである「どこカメ」と接続していた。映像データは無線を介して送信するため、軽量化と便宜性を実現した映像システムだ。



【まとめ】

総じてSECURITY SHOW 2015は映像監視主体の展示で、各社の最新機器やシステムを積極的に紹介していた。しかし、セキュリティ産業従事者を除く来場者の大半は、セキュリティに関する情報や知識さらに経験などをほとんど持ち合わせていない。

そのため、ハードウェアやソフトウェアに関する情報収集ではなく、喫緊の課題や抱えている問題点の解決の糸口を求めて来場しているケースが多い。

来年以降のSECURITY SHOW では、このような来場者に直感的に理解してもらえる展示方法を全面に打ち出すことで、高い出展効果を獲得することができるのではないだろうか。



セキュリティ産業の 変化と分岐が顕在した SECUTECH 2015



【開催日程の怪】

SECUTECH 2015は、4月28日から30日の3日間にわたり台北市南港展示館で開催された。今回の開催日程については、日本のゴールデンウィークが始まってすぐの時期、しかも火曜日から木曜日までの変則日程だった。主催社に確認したところ、台湾国内では5月1日が労働節いわゆるメーデーで実質的な休業日であることと、日本のゴールデンウィークが5月1日から始まると誤解していた。

そのため、日本からの来場者は2014年よりもさらに少ない印象があった。もっとも2014年のSECUTECHは3月19日から21日の開催で、日本の官公庁および日本企業の年度末さらに

春の彼岸に重なり、2013年比で30%以上来場者減だった。そこからさらに20%以上減少した模様で、その結果2013年比で40%以上激減となる。各種データの公式発表は5月下旬になる予定だが、これまで毎年最大の来場者数を持つ日本のビジネス習慣や暦を検討しなかったことで招いた「負」は、2016年に回復できるのだろうか。

なお、2016年の開催は4月と発表されているが、5月上旬の段階で詳細日程は未確定だ。

secutech



【出展社の変動(台湾企業)】

台湾企業の出展状況にも大きな変動が見られた。日本法人や正規販売企業を擁するVIVOTEK社やEVERFOCUS社、今や老舗ブランドともいえるHiSharp社やSharny社、Lilin社などは出展していたが、それ以外の老舗と分類される企業に替わり、新興企業の出展が目立った。

そのためか、アナログ監視機器を台湾企業ブースでほとんど見かけることがなかった。展示している場合でも、主力製品としてではなく、製品ラインナップを紹介する程度のものだった。

特にITE社とccHDtv企業による合同ブースは、多くの注目を集めていた。ccHDtvについては、日本市場で見ることの少な





い規格だが、HD-SDIの利点を有しながら、さらに伝送距離とIPネットワーク・システムとの親和性が良いことから、多くの来場者を集めていた。

【出展社の変動(中国企業)】

展示会場を巡って頻繁に目にしたのが、中国深圳に所在する企業を示すバナーを掲示した企業と、世界ブランドとなったHIKVISION(ハイクビジョン)社が提案しているHD-TVIとDAHUA(ダファ社)が提案しているHD-CVIの文字だ。

その一方で、前述の大手2社およびそれに続く中国準大手企業を除くと、中国中小企業の出展製品はアナログ監視機器がアクセサリ類がほとんどで、目新しい製品は目に付かなかった。

【花は咲くのかHD over Coaxial Cable】

今回の監視危機関連の特設ブースで一際目立っていたのが、HD over Coaxial Cable(同軸ケーブルによるHD映像)体験館だった。これは、アナログ監視システムからIPネットワーク監視システムに一気に移行するのではなく、既存の同軸ケーブルを活用することができるHD over Coaxial Cable製品を一堂に集めた特設ブースだ。cCHDTV(HD-DTV)、HD-SDI(HDcctv)/EX-SDI、Hybrid、AHD、HD-CVI、HD-TVIの6方式によるHD映像を一堂に集めて、比較することができた。

しかし、今後HD over Coaxial CableがIPネットワーク監視システムと比肩するのか、それとも補完的な立場になるのか、それとも一過性となるのか、これからも目が離せない規格と言える。





なお、ccHDtvを含むHD over Coaxial Cableについては、弊誌7月号で製品特集として紹介する予定。

【注目の新製品】

VIVOTEK社では、H.265対応製品とLPRソリューションであるLPC(License Plate Capture)を参考出品していた。最終検証が済み次第市場に提供する予定とのこと。



【出展企業が大幅に増加したSMAhomeゾーン】



今回、活況を呈していたのがSMAhomeゾーンだった。2014年の規模と比較すると、3倍以上に膨れ上がった。背景には、欧米市場特に北米市場での需要が急速に高まってきていることがある。しかも、DIYによる設置が結構な割合を占めている。

SMAhomeは、日本のHEMSとスマートホームとホームセキュリティを統合して、さらにその網羅する範囲を拡大した市場で、IoT(もののインターネット)を取り込んだシステムで、その将来性に期待することができる。日本市場のようにSECOMやALSOKといった警備会社が浸透していない海外のホームマーケットでは、ゼロからのスタートに近く、一気呵成に市場が急成長している。その証左に、SMAhome市場に参入している企業数は一気に増加している。

今後、日本市場にSMAhomeの波が及ぶのか、それとも日本独自の市場形成となるのか、この分野からも目が離せない。



セキュリティデザイン社、HIKVISIONプライベート・セミナーを開催

セキュリティデザイン社は、2015年3月26日に東京赤坂でHIKVISION(ハイクビジョン)プライベート・セミナーを開催した。同社は2013年にHIKVISION社とディストリビュータ契約を締結して、日本市場に同社製品を供給してきている。

今回のセミナー開催趣旨は、ディストリビュータであるセキュリティデザイン社からHIKVISION製品を購入し、システム構築者や設置施工業者やエンドユーザに製品やシステムを提供する正規流通経路としてのパートナー(販売代理店)を広く募集することだった。



▲セキュリティデザイン社
村上勝家社長

HIKVISION社は、中華人民共和国杭州市に本社を置く2001年設立の企業で、アナログ監視システムからネットワーク監視システムまでを手がける。監視システム機器の総合市場では第1位の地位を占め、アナログカメラおよびネットワークカメラの世界市場で第2位の市場占有率を誇る。さらに、DVRとNVRではトップの座を確保している、世界最大のセキュリティ映像機器メーカーである(2013年IHSリサーチ社による調査)。

セキュリティデザイン社がディストリビュータとして手がける

HIKVISION

主な製品は、ネットワーク監視カメラおよびNVRで、同社では、前述製品の一定量の製品在庫を保有して日本市場での円滑な製品供給を確立する。また、技術および営業サポートをはじめとする各種サポートを提供する。

セミナーで発表された内容で注目すべき点として、正規流通経路による製品保証期間と先出しセンドバックによる代替品提供サービスがある。

製品保障期間は、HDD(ハード・ディスク・ドライブ)を除くNVR本体およびIR(赤外線)が付かないカメラについては3年間、IR付きのカメラおよびストレージ関連機器については、2

年間の保障期間を設定している。

しかも、その対応方法が代替品を先に送付する先出しセンドバックによる代替品提供を採用している。これにより、システム構築者や設置施工業者は、故障品の取り外しと代替品の取り付けを一度の作業で済ませることができる。

また、パートナー制度については、HIKVISION社が既に世界各地で導入している内容と同一で、年間取引実績に応じて3ランクに分けて、それぞれのランクに応じた仕切価格を明確に設定している。

HIKVISION社製品として、カメラはランク別に2-Lineシリーズと4-Kineシリーズ、6-LineシリーズとPTZカメラシリーズ、そしてDark Fighterを用意している。NVRは、8/16ポートPoEスイッチを内蔵しているPoE内蔵モデルと、32/34チャンネルと128/256チャンネルに対応したRAID対応モデルを用意している。さらに、オートトラッキングと人数カウントそしてヒートマップといった画像解析を搭載した製品も取り揃えている。



▲セキュリティデザイン社
齋藤武志営業部長



セキュリティデザイン社では、HIKVISION社の擁する製品のうち、当初は普及価格帯の製品を中心にラインナップを揃え、徐々に製品群を拡大していく考えだ。

さらに、同社では営業拠点のある大阪および福岡地域でもパートナーを募集する。



セキュリティデザイン社 村上社長に聞く



【ASJ】貴社はHIKVISION社といつ頃から販売代理店契約を開始したのですか？

【SD】HIKVISION社と取引開始した当初は、正式な形で販売代理店契約は結んでおりませんでした。いわゆるスポット取引からスタートしました。その後、2010年からHIKVISION社

が提示した販売条件のもと、購入および国内販売を始めています。2013年にディストリビュータ契約を締結しました。

【ASJ】販売代理店契約の締結から今回のディストリビュータ契約の締結までの間で、取り扱いが増加したのはいつ頃からですか？

【SD】取引開始時はスポットだけでしたが、2010年頃からコンスタントに増加してきました。そして2012年あたりから急速に伸びてきました。

【ASJ】今回のセミナーで出席された企業は何社ですか？

【SD】26社です。

【ASJ】当初は何社とパートナー(販売代理店)契約を締結する計画ですか？

【SD】本格的なディストリビュータ活動の初年度となる2015年は、今セミナーに参加いただいた中から取引を希望される会社であれば、パートナー契約を締結する予定です。今回参加いただいた企業の多くが首都圏に所在しています。おそらく20社前後とパートナー契約を締結することになると思います。その他に大阪エリアおよび福岡エリアでもパートナー契約を締結していただける企業もありますので、最終的には30社程度になると予測しています。

【ASJ】今後数年間で目標とするパートナー社数は何社くらいですか？

【SD】今後のランク分け、業界別の絞り込み等を考慮すると、社数を増やすことを優先する考えはありません。そのため、多くて30社位を目標としています。

【ASJ】30社程度が目標となると、事業開始年度となる2015年の早い時期には、ほとんどパートナー体制が整うことになりますか？

【SD】先程も話した通り、パートナーの社数ではなく質の高さを求めています。そして、いち早く市場での積極的な事業展開の実現を目指します。

【ASJ】貴社内にHIKVISION社担当の技術および営業スタッフはどの程度用意しますか？

【SD】技術スタッフ2名、営業スタッフ8名です。



▲セキュリティデザイン社村上勝家社長とHIKVISION社ハリー・シャ氏

【ASJ】今回のHIKVISION社とのディストリビュータ契約により、貴社の事業展開をどのように変更していきますか？

【SD】弊社は元々セキュリティ・プロジェクト・ベースのシステム構築者の立場で事業を展開していたのですが、3年前すなわち2012年頃よりサービスおよびホールセール(卸売)部門に注力するようにシフトしています。3年後となる2018年の収益構造において、プロジェクト、サービス、ホールセールの各分野でそれぞれ1/3を目指しています。

【ASJ】これまで取り扱っているブランドとはどのように線引きしていきますか？

【SD】ホールセール部門においては、現状はHIKVISIONのみです。プロジェクト・ベースの場合はアクセス・コントロール(入退管理)がメインとなりますが、この場合客先指定のケースも多いので柔軟に対応していく予定です。

【ASJ】今回のHIKVISION社との契約とは競合しない分野で、同様の事業展開を計画しますか？

【SD】現段階で具体的に進めているわけではありませんが、ホールセールおよびサービスの分野で検討することになるでしょう。

●会社名
株式会社セキュリティデザイン
●所在地
〒107-0052
東京都港区赤坂2-18-14
赤坂STビル1階
TEL:03-6230-3021
FAX:03-6230-3023
●設立
1999年5月18日
●資本金
1億円
●事業所
大阪、福岡
●URL
www.security-d.com/

アヴネット社、映像監視ソリューションセミナーを開催

半導体・電子部品・情報機器・組込み向けハードウェアおよびソフトウェアの技術商社であるアヴネット社エンベデッド事業本部は、2015年4月21日に恵比寿ガーデンプレイスタワーで「映像監視の今とその先の未来について」をテーマに、映像監視系のシステム構築者を対象にした映像監視ソリューションセミナーを開催した。



本セミナーの趣旨は、通信帯域の制御への考慮や冗長性、障害発生時の対応など、システムを支えるネットワークインフラの重要性について、セキュリティ産業従事者がより深い理解を得ることだった。

セミナーは、アヴネット社による挨拶に引き続き、VMS世界ブランドであるマイルストーン社製XProtectおよびジエネテック社製Omicast/Security Centerの導入事例の紹介があった。

まず、アベンチュアワークス社代表取締役鶴園俊二氏が、太陽光発電所でのXProtectによる映像監視ソリューションについて紹介した。席上、同氏は、可視化と映像監視、ストリングによる計測と集中管理、センサの利用と屋外用LED投光器、赤外線サーマルカメラとネットワーク監視などの利点を挙げた。さらに、アダコテック社製



画像解析ツール「アダウォッチャー」を導入することで、効率性の高い映像監視の構築ができると紹介した。そして、運用上、インテル社製NUCを採用することがシステムの安定稼働を確保すると説明した。

次に、株式会社ジャバテル代表取締役佐々木宏至氏が、Security Centerと同社開発のメディア・ストリーミング「どこカメ」によるソリューションを紹介した。

「どこカメ」の特徴は、低価格のウェブカメラやPCデスクトップ配信そしてほとんど全ての監視カメラに対応し、スタジオレベルのライブやHDMI/DVI/VGA/HD-SDIによる映像、そしてスマホ/タブレットがライブカメラとなり、書画カメラはプラント管理画像など様々なソースとして活用できることを紹介した。その動作環境として、インテル社製Core i3+GHzのCPUと4GB以上のRAM、Windows Embeddedをはじめ現有的各種Windows搭載のNUC、そしてセキュリティ・ソフトウェアのマカフィーの導入を紹介した。

そして、アヴネットの加藤和良氏が、同社が提供するプラットフォーム環境として、まず、Windows Embedded最新ソリューションと、USBフィルタやライト・フィルタそしてキーボード・フィルタ組込拡張機能を解説した。次に新しいセキュリティ対策として、定義ファイル不要、アプリケーションをホワイトリスト化することで未承認アプリを制御、ホワイトリスト作成によりログ情報だけの確認の3点を挙げた。

さらに、インテル社プラットフォームとして、PoE構成、PoE内蔵PC、PC+PoEカード、PCボード+PoEカードなどを解説した。



5月

第6回 教育ITソリューションEXPO (EDIX)

会期：2015年5月20日 - 22日
会場：東京ビックサイト 東1・2ホール
主催：リード エグジビション ジャパン
URL：www.edix-expo.jp/

JECA FAIR 2015 第63回 電設工業展

会期：2015年5月27日 - 29日
会場：東京ビックサイト 西1・2ホール
主催：一般社団法人日本電設工業協会
URL：jecafair.jp/

ワイヤレスジャパン2015

会期：2015年5月27日 - 29日
会場：東京ビックサイト 西3・4ホール
主催：リックテレコム
URL：www8.ric.co.jp/expo/wj/

6月

画像センシング展 2015

会期：2015年6月10日 - 12日
会場：パシフィコ横浜
主催：アドコム・メディア
URL：www.adcom-media.co.jp/iss/

IFSEC

会期：2015年6月16日 - 18日
会場：エクセル・ロンドン
英国 ロンドン市
URL：www.ifsec.co.uk

IPCC 2015 in 東京

会期：2015年6月23日 - 24日
会場：東京都立産業貿易センター
台東館5F都立産業会館
主催：R.O.D
URL：www.rodweb.co.jp

7月

第10回 オフィスセキュリティ EXPO

会期：2015年7月8日 - 10日
会場：東京ビックサイト西1-4ホール
主催：リード エグジビション ジャパン
URL：www.osec.jp/

国際モダンホスピタルショー2015

会期：2015年7月15日 - 17日
会場：東京ビックサイト東4-6ホール
主催：日本病院会/日本経営協会
URL：noma-hs.jp/hs/2015/

SECURITY Expo

会期：2015年7月15日 - 17日
会場：メルボルン会議展示センター
豪州 メルボルン市
URL：www.securityexpo.com.au

8月

SECUTECH Vietnam 2015

会期：2015年8月18日 - 20日
会場：サイゴン展示会議場(SECC)
ベトナム社会主義共和国
ホーチミン市
URL：www.secutechvietnam.com/en/

9月

Adria Security Summit

会期：2015年9月8日 - 10日
会場：コングレシニ・センター
ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦サラエヴォ市
主催：a&s Adria
URL：www.asadria.com

GDSF JAPAN 2015

会期：2015年9月17日 - 18日
会場：東京秋葉原UDXビル ギャラリーNEXT
主催：a&s JAPAN
URL：www.asj-corp.jp/gdsf2015/

ITpro EXPO 2015

会期：2015年9月30日 - 10月2日
会場：東京ビックサイト東4-6ホール
主催：日経BP社
URL：expo.nikkeibp.co.jp/itpexpo/2015/

フードセーフティジャパン 2015

会期：2015年9月30日 - 10月2日
会場：東京ビックサイト西1・2ホール
主催：食品産業センター
日本食品衛生協会
URL：www.f-sys.info/

危機管理産業展

(RISCON TOKYO)2015

会期：2015年9月30日 - 10月2日
会場：東京ビックサイト西1・2ホール
主催：東京ビックサイト
URL：www.kikikanri.biz/

テロ対策特殊装備展(SEECAT)'15

会期：2015年9月30日 - 10月2日
会場：東京ビックサイト西4ホール
主催：東京ビックサイト
URL：www.seecat.biz/

10月

CPSE

会期：2015年10月29日 - 11月1日
会場：中華人民共和国 深圳市
深圳国際展示会議センター
URL：www.cpse.com.cn

11月

Embedded Technology 2015

会期：2015年11月18日 - 20日
会場：パシフィコ横浜
主催：組込みシステム技術協会
URL：www.jasa.or.jp/et/about/overview.html

secutech

VIETNAM

2015年8月18日 - 20日
サイゴン展示 \$ 会議場(SECC)
ヴェトナム社会主義共和国ホーチミン市

ヴェトナム市場と対象バイヤへの到達
第8回国際セキュリティ&消防展&会議

www.secutechvietnam.com

問い合わせ先

メッセフランクフルト・ニュー・エラ・ビジネス・メディア
展示会営業部門

TEL: +886-2-2659-9080

総責任者 エコー・リン(内線660)

事業担当 エヴァ・ツァイ(内線668)

Eメール: stvn@newera.messefrankfurt.com

日本窓口: A S J 合同会社 小森堅司 komori@asj-corp.jp



messe frankfurt

VIVOTEK社、米国農業共同組合の映像監視システムを更新

米国AGプロセッシング株式会社協同組合 (AGP) は1983年設立以来、米国中西部25万人以上の農場経営者を代表する172の協同組合を含む広大なネットワークと、さらに米国およびカナダ地域の協同組合だ。またAGPIは、世界最大の協同大豆加工会社として活動し、大豆粕と精製植物油の代表的な供給者でもある。

課題：古いアナログ監視システムの更新

AGPIは、2012年の段階で既存の監視システムがAGPの事業成長の要件を満たしていないことを認識していた。既存の監視システムはアナログ映像システムで、デジタルIPベースの監視システムをAGPの全施設に更新する機が熟していた。

そこでAGPIは、システム構築企業のHyperion (ハイペリオン) 社に、最新で最高の監視システムの提案を依頼した。

欠かせない条件

AGPIは、システム構築にあたり、幾つかの条件を設定した。インストール作業が簡単なこと、複雑で継続的なメンテナンスが不要なことだ。さらに、AGPを満足させる豊富な知識とサービス志向の姿勢を持ち、長年にわたり正確に動作する製品を提供することだ。

以上の条件を満たす映像監視システムを比較検討した結果、VIVOTEKブランドにたどり着いた。具体的には次のような評価を下したからだ。

- インストールが容易で、VIVOTEKの導入後のサービスが充実している。
- 最新鋭の豊富な製品ラインアップと豊富な導入実績と経験がある。
- VIVOTEK社の企業理念が、誠実さ、サポート、イノベーションであり、それを実践している。
- 顧客満足度を優先して、AGPの事業を支援してくれる可能性が高い。

ソリューションの選択

AGPIは、ハイペリオン社と協力し、費用対効果の高い総合

監視システムを構築した。2012年の導入以来、AGPIはネブラスカ州の本部、アイオワ州の4拠点、テキサス州の2拠点、ミネソタ州、ミズーリ州、ニューメキシコ州、その他の拠点を含む12拠点にVIVOTEK IP監視システムを導入した。AGPIは、今後もVIVOTEK社のシステムが追加する計画だ。

多種のVIVOTEK製IPカメラを採用

AGPIがVIVOTEK製品を採用した要因の一つは、多彩なIPネットワークカメラ製品で監視に求める全条件を満たすことができたからだ。AGPIは、既に施設全体で500台以上のカメラを設置し、現在もカメラを追加している。

その中に、20倍ズームと厳しい天候環境にも耐えるSD8363Eスピードドーム型ネットワークカメラがある。また、難しい照明条件下でも高品質の映像を取得できる、曇り除去機能内蔵でWDR対応ドーム型カメラSD8364Eがある。

他に、耐衝撃性とデイ/ナイト機能付き固定ドームネットワークカメラFD8151V、360度全方位画像補正機能を搭載し、どの位置からでも画像を自然に見ることができる薄型フィッシュアイカメラのFE8174がある。

最近では最新型IR魚眼レンズ搭載カメラFE8181とFE8181Vも導入した。両機種ともデイ/ナイト用の着脱可能なIRカットフィルタを備え、10m先の範囲を網羅する内蔵IR照明により、全体で均一な360度全方位映像を高品質で得ることができる。さらに、優れた画像処理能力とWDR技術を備えたFD8137HV、FD8365EHV、IP8165HPも導入した。



AKS

アクセスコミュニケーションズ、新製品情報

屋外対応の車載カメラ「AXIS P3905-RE」

本製品はIP6K9K等級に準拠した固定ドーム型ネットワークカメラで、振動や衝撃、衝突や温度の変動、および洗車などの通常のメンテナンスに耐えうる構造となっている。

■搭載レンズ

また、本製品は焦点距離6mmのレンズを搭載し、車両監視において典型的な画角とされる55度の水平画角を提供する。より広い画角が必要とされる場合は87度の水平画角を提供する3.6mmレンズに変更も可能。なお、新しい屋外対応ハウジングは、既存の「AXIS P3904-R」および「AXISP3905-R」向けにも、別個のアクセサリとして提供される。

■コネクタとピクセルカウンタ機能

「AXIS P39-R カメラシリーズ」は全てのモデルにおいて、オス型RJ45コネクタもしくは高耐久性M12コネクタのどちらかのタイプを選択できる。また、ピクセルカウンタ機能を搭載し、特定の要件に応じた撮影対象のピクセル解像度を確認することができる。

■製品価格

AXIS P3905-RE 固定ドーム型ネットワークカメラ…103,800円(税別)



ネットワーク・トランペットスピーカー「AXIS C3003-E」

本製品は信号伝送、デコーダ、アンプ、およびスピーカーが全てワンユニットになった自己内蔵型のトランペットスピーカー。多くのアナログスピーカーとは違い、別個のアンプやネットワークカメラに繋ぐ必要がない。本製品はスタンドアローン・ユニットとして、どのような場所にも設置ができる。

■PoE給電対応

また、本製品は、PoEに対応しているため外部電源も不要。ネットワーク・ケーブル1本で給電され、ビデオ管理ソフトウェア(VMS)およびVoIP(Voice over IP)電話システムに直接接続できる。

■明瞭な音声

本製品は高い音圧レベルで遠隔地からでも明瞭な音声を提供する。進化した信号処理技術を使い、高品質の音声を配信できる。革新的な機能の一つである、独自の「オートスピーカーテスト」を搭載。これにより、システムに対してオーディオ・フィードバックを提供し、スピーカーが設定通りに作動しているかを確認できる。



HDTV PTZカメラ「AXIS P56 シリーズ」

本製品シリーズは、店舗などの商業施設や市街地監視の用途に最適な高性能HDTV PTZドーム型ネットワークカメラ。様々な機能を搭載しつつ、求めやすい価格設定となっている。

■「AXIS P5635-E」

本製品は、市街地監視のような、厳しい要件が求められる屋内外の映像監視用途に最適です。本製品は30倍光学ズームを搭載し、HDTV 1080p 解像度で遠くにある撮影対象を精細に捉えることができる。機械的に停止せずに利用できる連続した360

度パン、指定した撮影位置への素早い戻り動作、滑らかな動作で撮影対象を継続的に追尾できるなど、機能が充実している。

本製品はデイナイト機能を搭載し、低照度においても高いパフォーマンスを提供する。また、アクセス独自のワイドダイナミックレンジフォレンジックキャプチャーを搭載し、撮影シーンにおける非常に明るい場所と暗い場所の両方を鮮明に見ることができる。

さらにアクセスの電子動体ブレ補正で、振動のある環境でもより鮮明な映像を提供しつつ、映像の伝送に必要な帯域幅を節約する。

■その他の機能

さらに衝撃検知に対応し、カメラが衝撃を受けた際にはア



ラームを発報できる。そのほか、双方向音声、外部機器と接続でき入出力が設定可能なI/Oポート(4個)、PoE+または24V AC/DC電源による給電、およびローカルストレージとして録画可能なSDカードスロットが利用可能。

■「AXIS P5624-E」

本製品は、屋内外の店舗をはじめとする商業施設の監視に最適。18倍光学ズーム搭載、HDTV 720p解像度を提供する。「AXIS P5635-E」と同様、連続した360度パン、低照度において優れたパフォーマンスを提供するデイ/ナイト機能、ワイドダイナミックレンジ・フォレンジックキャプチャー、アドバンスドゲートキーパー、衝撃検知、PoE+、およびSD カードスロット

を備えている。

■その他の特長

「AXIS P56 シリーズ」は、「AXIS T91B シリーズ取付金具」を利用して容易に設置できる。さらに「AXIS Camera Station」や、アクシスの「Application Development Partner Program」を利用したサードパーティ製アプリケーションによるビデオ管理ソフトウェアが利用可能。また、ONVIFにも対応。

■製品価格

AXIS P5635-E PTZドーム型ネットワークカメラ…319,800円

AXIS P5624-E PTZドーム型ネットワークカメラ…255,800円

革新的な全方位ネットワークカメラ「AXIS Q6000-E」

「AXIS Q6000-E」は、「AXIS Q60-E シリーズ」に全方位360度をカバーする4個の2メガピクセルカメラを付加するネットワークカメラ。高精細な光学ズームで、見たいエリアをワンクリックで同時に拡大表示できる、革新的なソリューションを提供する。

■革新的な映像ソリューション

本製品は、例えば市街監視分野においてPTZカメラで撮影した詳細が要求される一方、監視エリア全体を網羅する全方位カメラも必要という、よく見られる問題を解決するための新しいソリューションを実現する。本製品で撮影している任意のエリアをクリックすると、ワンクリックPTZ制御機能により、そのエリアを「AXIS Q60-E」PTZカメラが光学ズームで拡大表示する。スクリーンを2つ使用することで、「AXIS Q6000-E」の360度の全方位映像と拡大表示された「AXIS Q60-E」PTZカメラからの映像を同時に利用できる。オペレータは監視エリア全体をモニタすると同時に、見たい対象を詳細に拡大表示して確認できるようになる。

■複数のビデオストリーム

本製品は、個別に設定可能な複数のビデオストリームを

H.264圧縮で提供し、画質に妥協することなく帯域幅やストレージ容量を最適化する。Motion JPEGもサポートし、より柔軟な設定が可能。

また、本製品は「AXIS Q60-E」PTZカメラに簡単に装着可能なため、既存の「AXIS Q60-E」PTZカメラを容易にアップグレードできる。広範なエリアをモニタし、同時に見たい対象をクリック一つで拡大し詳細に表示することが可能。「AXIS Q6000-E」は「AXIS Q60-E」PTZ カメラと同じ取付金具やネットワーク・ケーブルを使用する。追加の取付金具などは不要で、設置にかかる時間やコストを削減できる。さらに、本製品は「AXIS Q60-E」PTZカメラからPoE+で通電されるため、追加の電源ケーブルが不要。

■その他の特長

本製品は「AXIS Camera Station」や、アクシスの「Application Development Partner Program」を利用したサードパーティ製アプリケーションによるビデオ管理ソフトウェアが利用可能。また、ONVIFにも対応。

■製品価格

AXIS Q6000-E…223,800円



AKS

サンシステムサプライ、タイコ・セキュリティ・プロダクツ社製カメラの取り扱い開始

映像監視ソフトウェア(VMS)のexacqVisionを日本市場に提供しているサンシステムサプライは、タイコ・セキュリティ・プロダクツ社製ネットワークカメライラストラシリーズの取り扱いを開始した。

【イラストラシリーズ】

イラストラシリーズは10機種が用意されており、解像度が1メガピクセルの600と3メガピクセルの800の2種類に分けられている。具体的な製品として、屋内/屋外用600ミニドーム型カメラ、屋外用600バレット型カメラ、屋内用600ボックス型カメラ、屋内用600無線キューブ型カメラ、屋内/屋外用800ミニドーム型カメラ、屋外用800ミニドーム型カメラ、屋外用800バレット型カメラ、屋内用800ボックス型カメラがある。

このうち、サンシステムサプライが主力製品と位置づけているのが、屋内/屋外用600および800ミニドーム型カメラと、屋内用600および800ボックス型カメラだ。

また、同シリーズはexacqVisionの代表的ソリューションexacqVisionEdgeにも対応済みである。同社は今後、キャンペーン期間内にカメラ購入者対象でexacqVisionProのライセンスを無償提供するキャンペーンを実施予定だ。

【ミニドーム型カメラの特徴】

■屋内/屋外用ミニドーム型カメラの主な特徴

- 高品質の1メガピクセルと3メガピクセルの解像度
- H.264とMJPEGによる圧縮映像
- 帯域幅とストレージの親和性
- 低照度下でも帯域幅を抑えて鮮明な映像を配信する3DNR機能



- 侵入者を確実に捉える動体検知機能
- デジタルWDR(ワイド・ダイナミック・レンジ)
- 4エリア設定可能なプライバシー・ゾーン
- ONVIF2.2プロファイルSを

サポート

- SDHC/SDXC対応の内部ストレージの搭載
- コンパクトなサイズ：屋内用・125×106mm
屋外用・147×140.5mm
- 電源：屋内用・12V DC、24V DC、PoE802.3af Class 0
屋外用・24V DC、PoE802.3af Class 0
- 動作温度：屋内用・-10℃～50℃
屋外用・-40℃～50℃(24V AC供給時)
- 取り付けが簡単にできる多種の金具を用意(オプション)

■屋外用ミニドーム型カメラの特徴

- 赤外線投光器の搭載(最大照射距離・15m)
- IP66に準拠した粉塵や降雨からの耐候性を有するケース
- IK10に準拠した耐衝撃性ケース

【ボックス型カメラの特徴】

- 高品質の1メガピクセルと3メガピクセルの解像度
- H.264とMJPEGによる圧縮映像
- 帯域幅とストレージの親和性
- カラー映像を配信するデイ/ナイト機能
- 低照度下でも帯域幅を抑えて鮮明な映像を配信する3DNR機能
- 侵入者を確実に捉える動体検知機能
- デジタルWDR(ワイド・ダイナミック・レンジ)
- 4エリア設定可能なプライバシー・ゾーン
- ONVIF2.2プロファイルSをサポート
- SDHC/SDXC対応の内部ストレージの搭載
- 動作温度：-10℃～40℃



- コンパクトなサイズ：56(H)×69(W)×125(L)mm
- 電源：12V DC、24V DC、PoE802.3af Class 0



店舗プランニング、HD-SDI+アナログ ハイブリッドDVR 新発売

店舗プランニングが今回発売するハイブリッドDVRは、アナログカメラ(D1:約38万画素)、アナログ高画質カメラ(960H:約48万画素)、HD-SDIカメラ(720p:約130万画素と1080p:約210万画素)、及びEX-SDIカメラ(HD-SDIカメラ長距離伝送方式)の同軸ケーブルで伝送する5種類の異なるビデオ信号を、コンバータ等の追加デバイスを使用することなく自動認識で入力可能にしたもの。

市場からの要望に対応

同社では、2012年3月に国内で初めてHDcctv Alliance(規格標準化協会)認定のHD-SDI方式カメラシステムを発売して以来、高解像度化の市場ニーズに応じて着実に実績を残してきた。

しかし、中には従来の低コストのアナログカメラを残しつつ、必要により高解像度カメラを混在させて使いたいというニーズもあることから、予算に応じてカメラを自由に選べて、また、設置後でも簡単にカメラ交換だけでグレードアップ可能なハイブリッドDVRを発売するに至った。

ハイブリッドDVRシリーズ

今回発売するハイブリッドDVRシリーズは、8チャンネル(HSC801F-D)と16チャンネル(HS1600F-D)の2機種で、販売計画として初年度で2000台を見込む。

ハイブリッドDVRシリーズの主な特長

●5種類の異なるビデオ信号入力

アナログ(D1)、アナログ高画質(960H)、HD-SDI(720p)、HD-SDI(1080p)、EX-SDI(HD-SDI長距離伝送)の5種類の異なるビデオ信号が自動認識で入力可能。

●EX-SDI(HD-SDI長距離伝送方式)

従来の映像信号伝送距離(HD-SDI)の2倍相当の長距離伝送が可能。EX-SDI(HD-SDI長距離伝送方式)はハイブリッドDVRとしては国内初となる、EX-SDI受信機をDVRに内蔵し、カメラ側にその送信機を追加することで、従来の映像信号伝送距離の2倍相当(5C-FB最長400m)の長距

◆ハイブリッドDVRシリーズの価格と主な仕様

	8チャンネル	16チャンネル
型番	HSC801F-D	HS1600F-D
希望小売価格	¥720,000(税抜)	¥840,000(税抜)
映像入力	アナログ: D1(720x480) / アナログ: 960H(960x480) HD-SDI: 720p(1280x720) / HD-SDI: 1080p(1920x1080) EX-SDI: 1080p(1920x1080)	
映像出力	HDMIx1 / VGAX1 / BNCx1	
録画スピード	240fps(30fps / 8ch)	480fps(30fps / 16ch)
録画解像度	720x480 / 960x480 / 1280x720 / 1920x1080	
ネットワーク	ギガビットイーサネットx1 / ギガビットイーサネットx2	
	DDNSサポート / 帯域幅制限サポート NTP: サーバー / クライアント / 双方 モニタリングx10 / 再生x2 トリプルストリーミング: Dual H.264 & MJPEG	
内蔵記録装置	SATA HDD x2	SATA HDD x5
外部記録装置	最大32TB(eSATA使用時)	最大32TB(eSATA使用時) 最大128TB(NS04R使用時)
寸法	350(W)x88(H)x393(D)mm (ミドルサイズ)	445(W)x88(H)x418(D)mm (フルサイズ)

離伝送を可能にした。

●フルフレーム、リアルタイム録画再生

全てのチャンネルでフルフレーム(240fps/8ch、480fps/16ch)、リアルタイム録画/再生が可能。

●その他の特長

①ギガビット外部記録装置(NS04R)により最大128TBまで拡張可能(16ch)。

②e-SATA(外部記録装置)インタフェース機能により最大32TBまで拡張可能(8/16ch)。

③内蔵HDDを取り外しPCにて再生可能(標準付属Viewerソフト使用)

④各種モバイルフォン対応(iPhone/Android Viewer)



8ch ハイブリッドDVR (HSC801F-D)



16ch ハイブリッドDVR (HS1600F-D)



竹中エンジニアリング、電池式赤外線センサ送信機を発売

TXF-125は、電源は電池、警報信号は小電力ワイヤレスのフルワイヤレス赤外線センサ。本製品は、同社オリジナル技術による最高の信頼性、誤動作を低減するための機構を備えている。さらに施工性の向上により現場をサポートする。

主な特長

- 高容量電池採用により電池長寿命を実現
付属電池(投光器・受光器各2本)で約4年の電池寿命(1日100回送信の場合)
- 小電力ワイヤレスは4周波切替対応型
電波到達距離は見通し100m
- 余裕のある最大100mの警戒距離
警戒距離は内部スイッチで100m、75m、50m、25mの設定が可能

- 誤動作が大幅に低減(ワイドピッチ)
- 蟻など虫が入らない防虫・防滴設計
IP65相当の防塵・防滴・防虫対策を実現
- 鳥や小動物を寄せ付けない(バードストッパー)
- 雨にも強い(ウェザープルーフハウジング)
- 見やすいダブルリング照準機構
- 光軸角度調整の拡大
- ターゲットカラー採用で視認性の向上
- 単管ポール取り付け可能
- 別売のワイヤレス光軸チェッカー
一人で光軸調整が容易



ハイテクインター、フルHD対応マルチベンダ用デコーダ「MBox」を発売

MBoxはMPEG-2/MPEG-4/H.264/MJPEG(最大1080/60p)の音声・映像ストリームに対応し、各社IPカメラ・エンコーダ用デコーダとして使用できる。最大8台のカメラを登録でき、画面に最大4分割表示が可能。

IPカメラのメーカーごとにデコーダを準備する必要がなくなり、切り替え用のスイッチャ等も不要になるため、シンプルな構成で映像監視システムの構築が可能になる。

製品の主な特徴

- IPカメラ・エンコーダの映像・音声ストリームをHDMI/NTSC出力
- 最大8台のカメラを登録可
- カメラ1台の映像を表示する他、4分割表示にも対応
- 各種CGIIにより外部PCから接続カメラの切り替えが可能
- 自動巡回インターバル機能で、映像の自動切り替え(30～300秒ごと)
- GUI対応、LAN経由にて各種ブラウザから設定変更(IE、

- Chrome、Firefox等)
- CGI追加(カスタム)可能(価格は別途見積り)

想定使用環境

- シンプルな映像監視システムの構築
IPカメラ・メーカーごとのデコーダや切り替え用のスイッチャが不要
- 既存のアナログカメラを設置したまま、IPカメラを増設したい
MBoxの導入で、以後はIPカメラ・ベンダを選ばずカメラの機種選定が可能

価格

フルHD対応マルチベンダーデコーダMBox
標準価格 ¥300,000円(税別)/台

製品URL:

<http://www.hytec.co.jp/products/video/mbox.html>



ネットカムシステムズ、アイ・オー・データ機器と連携して、監視カメラ用ソフト一体型録画装置を発売

ネットカムシステムズは、小中規模ユーザ向けに、同社の監視カメラ録画ソフトウェア「KxViewPro」を優れた品質の汎用NASに搭載した一体型録画装置「KxView Recorder」を発売した。価格は23万円から。「KxView Recorder」では、小型でPCを含まないシステム構築が可能で、従来のNVR製品に比べ構成が簡素でコスト削減を図れる。

録画ソフトウェアがインストール済みなため、電源投入後に簡単な設定をすることで、すぐに録画を開始することができる。同製品に直接モニタを接続して、PCなしでライブと録画映像を確認することができる。

カメラ4台/9台/16台用のモデルがあり、16社250機種以上の監視カメラに対応している。HDD容量は2/4/6/8TBのモデル

を用意している。RAID 1/0を変更することができる。

低振動と省電力のHDDを搭載し、HDDも含めたハードウェアはアイ・オー・データ機器がサポートする。ハードウェアソフトウェアいずれも3年保証が付属する。

NetCam
I-O DATA



DXアンテナ、HD-SDIカメラ2種を発売

DXアンテナは、「ハイビジョンみまもりシステム」用HD-SDIカメラ2種(フルHD防水カメラ、フルHDドームカメラ)を3月27日に発売した。

今回発売したHD-SDIカメラは、風雨にさらされる屋外の駐車場や食品工場のような湿気が多い場所や粉塵などが多い工場・倉庫などの監視に最適な「防水カメラ」と、マンションのエントランスやホテルのロビーなどカメラ設置を気付かれたくない場合に最適な「ドームカメラ」の2機種。

これまで「ハイビジョンみまもりシステム」用カメラは、屋内用のボックス型HD-SDIカメラのみだったが、様々な環境で使用できるカメラのラインナップを取り揃えた。

両機種ともにレコーダやモニタとの接続は同軸ケーブルを使用するため、既設のアナログカメラから高画質映像へグレードアップする場合のリニューアル工事に最適で、新たにIPカメラを設置するより安価にシステムを構築できる。

「ハイビジョンみまもりシステム」の特長

- 同軸ケーブル1本で伝送
- ・カメラからドライブユニットまで、1本の同軸ケーブルで伝送。

・LAN工事やパソコンでのセットアップが不要。

- フルハイビジョンによる高画質映像

主な特長

- IP66準拠で屋外用ハウジングが不要(フルHD防水カメラのみ)
- 取り扱いやすいコンパクト設計
- 固定焦点レンズ採用で簡単な調整
- 0.002ルクス対応の赤外線LEDを搭載
- デイ/ナイト機能

希望小売価格

- フルHD防水カメラ SMS20CW1・・・78,000円(税抜)
- フルHDドームカメラ SMS20CD1・・・52,000円(税抜)

<http://www.dxantenna.co.jp/>



オプテックス、ハンズフリー認証システム「ACCURANCE-TAG」を発売

ACCURANCE-TAGは、タグを所持している人がドアに近づくだけで自動ドアの解錠ができ、両手がふさがっている時に円滑な出入りが可能となる。

また、タグ認証アンテナから発する電波の範囲を高精度に制御できるため、タグ所持者が入館後ドアから離れた後のドアの無駄開き状態を解決した。これにより、不審者の侵入を軽減し、利便性とセキュリティ性を同時に実現できる。

特長

1. 認証アンテナと自動ドアセンサの組み合わせで不要なドアの開閉を防止

タグへ起動信号を送るアンテナを自動ドアの共有スペース側に、タグ認証が不要というスリープ信号を送るアンテナを室内側に設置することで、タグを持っていて室内側の自動ドア近辺に滞っている人による無駄開きをシャットアウト。さらに、入館時、タグ認証と自動ドアセンサの両方を検出して初めてドアが開くアンド検出機能を搭載することで、入る意思のある人に対して自然な通行動線で認証が可能。

2. 不審者滞在検出でセキュリティ性が向上

タグ不所持者が一定時間自動ドア前に滞在時に、様々な警告機能を搭載。(特許出願中)

3. 既存のドアに後付可能

大規模な施工が不要で後付が可能で、既存の自動ドアにも簡単に導入。

4. 2種類の運用タグと、運用タグの登録・消去設定をマスタータグで実現

●ノーマルタグ：タグ携帯時は読取機をアンテナにかざさずにハンズフリーで認証。

●ボタン付きタグ：ボタンを押して強制的に認証。ボタンを押さない場合はハンズフリーで認証。

●タグの登録・消去：その場で管理者はマスタータグで簡単にタグ設定と運用が可能。(特許出願中)



TOA、フルHDネットワークPTZカメラを発売

今回発売した製品は、TRIFORAシリーズのフルHDネットワークPTZカメラN-C3500(屋内用)とN-C3700(屋外用)の2機種。これで同シリーズの製品は10機種と拡充した。



主な特長

- 旋回台と電動ズームレンズ一体型
- 光学30倍ズームと12倍電子ズームで最大360倍の高倍率ズームを実現
- 最大400度/秒の高速旋回

●プリセット機能：最大255箇所を記憶し、ワンタッチで呼び出しが可能

●デイ/ナイト機能：夜間に自動的に高感度の白黒撮影に切り替える

●ワイド・ダイナミック・レンジ(WDR)機能：昼夜を問わず画面の明暗部を鮮明に撮影

●IP66準拠の防水防塵(N-C3700)で幅広い設置場所に対応

●別売の取付金具で様々な取り付けが可能(N-C3700)

価格

実売予想本体価格：50-60万円(税別)

URL：http://www.toa.co.jp/



フルHD車載IPドームカメラ

- ・ H.264とMJPEGの画像圧縮
- ・ フルHD解像度と品質維持用AOI機能
- ・ 薄型の筐体デザイン
- ・ 車両の内部と外部、売店やATMで使用可能
- ・ Eマーク証明書
- ・ 広い電源範囲
- ・ 充実した入出カインタフェイス：
マイクロSDカード、音声入出力、
12VDC電源、802.3afPoE



Afidus/台湾

Email : sales@afidus.com

防水対応HD-CVI IRバレット型カメラ

- ・ 1/2.7インチ・2メガピクセルCMOSセンサ
- ・ 1080pで最大25/30fps
- ・ 高速の長距離伝送
- ・ デイ/ナイト、AWB、AGC、BLC、2D-DNR
- ・ 3.6mm固定レンズ
- ・ 最大LED到達距離20m、スマートIR
- ・ IP66、DC12V



Dahua Techbilogy/中華人民共和国

Email : sales@afidus.com

2Kモジュール・カメラ MDF5200HD-DN

- ・ 1/1.9インチ・フルHD CMOSセンサ搭載
- ・ 分離型のセンサとエンコーダ収納箱体
- ・ 各種レンズ対応
- ・ マイクロSDXCカードでメモリ増設
- ・ H.264とMJPEGの画像圧縮



Dallmeier Electric/ドイツ

Email : info@dallmeier.com

ドームカメラ G-Cam/ESD-3270

- ・ ヒータとファンを含むPoE給電
- ・ 30倍電動ズームレンズ
- ・ プログレッシブCMOSセンサと96dB以下の
ウルトラWDR/WWDR
- ・ 16のプライバシー・ゾーン設定
- ・ 対候性ハウジングを装備



Geutebruck/ドイツ

Email : info@geutebruck.com

3メガピクセル・ マイクロドーム型カメラ

- ・ アスペクト比4：3の3メガピクセル解像度(2048×1536)
- ・ デイ/ナイトIRカット・フィルタ
- ・ WDR
- ・ 最大25fps
- ・ H.264による画像圧縮
- ・ 動体検知



IndigoVision/英国

Email : sales@indigovision.com

バレット型カメラ IS-IP300-IRB

- ・ 3メガピクセルCMOSセンサ
- ・ 最大解像度：2048×1536
- ・ 最大フレーム数：15fps
- ・ ヒータ付き
- ・ 3-9mmオートフォーカス・レンズ
- ・ マイクロSDカード対応



Sentry360/米国

Email : info@sentry360.com

IPバレット型カメラ CCPW5025-IR

- ・ H.264とMJPEGのデュアル・コーデイング
- ・ フレームレート：QSXGA・最大12fps
- ・ 双方向音声入出力
- ・ ONVIFプロファイルSをサポート
- ・ ユーザフレンドリな調節可能な
取付用3軸ブラケット
- ・ 電子式WDR



Siemens Security Products/ドイツ

E-mail : contact@siemens.com

小型固定ドーム型ネットワークカメラ CD820F1

- ・ 様々な解像度：最大1080p/720p
- ・ 1/2.7インチ・プログレッシブCMOSセンサ
- ・ H.264とMJPEGのデュアル・ストリーム
- ・ ONVIF対応
- ・ 音声：マイク内蔵
- ・ 3.6mm固定レンズ



Siqura(TKHグループ)/オランダ

E-mail : marketing@siqura.com

最も簡単に セキュリティの世界を知るには・・・

各国版の雑誌をご用意しました。

- 詳しく中立的な市場情報を提供します。
- 最新技術を解説および紹介します。
- 案件およびソリューション設計を指南します。



a&s海外雑誌 年間購読申込書

申込日 20 年 月 日

<input type="checkbox"/>	a&s INTERNATIONAL	(月刊)	9,000円	20	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月号より1年間購読
<input type="checkbox"/>	a&s ASIA	(月刊)	9,000円	20	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月号より1年間購読
<input type="checkbox"/>	a&s CHINA (簡体字)	(月刊)	9,000円	20	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月号より1年間購読
<input type="checkbox"/>	a&s INSTALLER (簡体字)	(月刊)	9,000円	20	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月号より1年間購読
<input type="checkbox"/>	a&s SOLUTION (簡体字)	(3の月季刊)	4,000円	20	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月号より1年間購読
<input type="checkbox"/>	a&s TAIWAN (繁体字)	(隔月刊)	6,000円	20	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月号より1年間購読
<input type="checkbox"/>	a&s TURKEY	(隔月刊)	6,000円	20	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月号より1年間購読
<input type="checkbox"/>	a&s ADRIA	(月刊)	9,000円	20	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月号より1年間購読
<input type="checkbox"/>	a&s ITALY	(隔月刊)	6,000円	20	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月号より1年間購読
<input type="checkbox"/>	a&s INDIA	(月刊)	9,000円	20	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月号より1年間購読
<input type="checkbox"/>	a&s VIETNAM	(3の月季刊)	4,000円	20	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月号より1年間購読

送 付 先	住 所 1 :	
	住 所 2 :	
	貴 社 名 :	
	部 署 名 :	
	電 話 :	FAX :
	役 職 名 :	
	ご 氏 名 :	
	E-MAIL :	

振 込 先	ゆうちょ銀行からの振込の場合 口座記号：10180 口座番号：3723281 口座名：イーエスジェー（ド） ※ATM表記は、「イーエスジェー（ド）」となります。
	他の金融機関からの振込の場合 ゆうちょ銀行 店名：〇一八（読み ゼロイチハチ） 普通預金 口座番号：0372328 ASJ合同会社（イーエスジェー ゴウドウガイシャ） ※ATM表記は、「イーエスジェー（ド）」となります。
	※振込手数料は、貴社にてご負担いただきますようお願い申し上げます。
	※発送は、入金確認とさせていただきます。
	※送付先は、日本国内に限定させていただきます。

FAX番号 03-6206-0452

ASJ社 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-7-1 ウィン神田ビル10F 電話 03-6206-0448

顔認証、上顧客扱いでは優越感、容疑者情報では焦燥感

最近顔認証システムへの関心が非常に高まってきており、現在注目を集めている映像活用システムだ。特に顧客サービスでの活用場面では、導入側は上顧客への対応を速やかに行うことができ、顧客側も優越感に浸ることができる。この場合「正」の利用方法と捉え、顧客側から人権問題だという発言が一切出ない。

その一方で、違法行為を犯した事件での活用場面では「負」の利用方法と捉え、猛烈に人権侵害だと言う。しかし、犯罪者を摘発し拘束することは、通常の社会生活を営んだり商業活動を遂行したりする上で、当然の行為ではないか。論より証拠となる映像と音声データに基づき、多数が判断した結果に異議を唱えるならば、自身が同様の被害を受けた時も是非人権擁護を優先して、泣き寝入りしていただきたい。

(神奈川 メーカー)

万引は軽犯罪ではなく、窃盗罪という一般犯罪だ

青少年が犯罪に手を染める第一歩となる場合、万引犯罪が多いのは周知の事実だ。先般川崎で発生した少年殺人事件も、万引の強要とそれに従わなかったことからの暴力が死に至らしめる行動に繋がった。

さらに、高齢者による日配品の万引が近年増加しているようだが、その両方の根底にあるのは、万引は万引罪ではないので、犯罪行為ではなく、出来心による誤った行為と軽く考えていることだ。しかし、万引は間違いなく刑法235で定めた窃盗罪という犯罪であり、集団万引は集団窃盗罪である。

この点は、報道関係機関が万引という表記や表現を使わずに、条窃盗罪と改めるべきだ。

(埼玉 小売業)

音声入力機能付き監視カメラによる市街地監視で暴走族を取り締まれ

最近はいわゆる速度違反の暴走族が影を潜めているが、マフラーをはずした原付自転車やバイクなどによる騒音被害はまだまだ跋扈している。しかも、平然と信号無視も犯す。特にこれから暑い季節を迎えると、少なからぬ住民はそれによる不快感で迷惑を蒙っている。

そこで、住居区域にある信号のある交差点にも、音声入力付きの赤外線対応か低照度に強いメガピクセル監視カメラを設置して、このような不逞の輩を摘発すべきだ。とりわけ、取り締まる側の警察にしても深夜に出動することなく、翌日データを基に該当する車両を割り出し、所有者に出頭命令を出せば良い。もし、これに対して人権擁護を唱える人物がいるならば、そのデータを示して、やたら振り回す誤った人権擁護も一緒に駆逐すべきだ。

(千葉 システム構築)

「読者の声」を募集しています。

本誌では、セキュリティに関する読者の皆様のご意見やご提案を募集しています。セキュリティ機器やシステムを供給している側、セキュリティ・システムを既に導入あるいは導入を予定している側、いずれの側からの応募をお待ちしています。ただし、特定企業や団体または個人に対する誹謗中傷または批判的な内容をご遠慮ください。

一例を挙げると、導入する場合の手順はどのように進めれば良いのか。導入前の事前説明についてはどこに相談すべきなのか。メーカーなのか販売会社なのか、システム構築企業や設置施工企業なのか、それともセキュリティ・コンサルタント企業なのか。セキュリティに関する疑問や意見また提案など、セキュリティ関連であれば詳細は問いません。掲載する場合は匿名扱いとしますので、個人情報が漏洩することはありません。

なお、具体的な導入相談については、導入条件や環境についてできるだけ具体的な内容をご連絡ください。ご応募をお待ちしております。



a&s JAPAN編集部

TEL : 03-6206-0448

FAX : 03-6206-0452

MAIL : info@asj-corp.j

定期無料購読のご案内

簡単な手続きで毎号お読みいただけます



① <http://www.asj-corp.jp/> にアクセス

② このバナーをクリック



③ 登録画面の全項目にご記入

④ 「送信する」をクリック



⑤ 登録完了メールをお送りします

最新号発行のたびに
アクセスするURLをお送りします

WEBGATE
Premium to your HD-CCTV

HDcctv協会からHD製品に対する
リーダーシップアワードを3年連続受賞



King of Hybrid Comes...

Penta-BRIDハイビジョンDVR
高画質HDビデオ映像
8ch 240fps/16ch 480fps
ビデオ入力の自動検出
iOS&Androidアプリ対応

DoubleReach™

1080p 720p 960H Analog



アナログもフルHDも、長距離伝送。

ハイブリッドDVR登場!

- 高画質な映像品質
- DoubleReach™技術によるフルHD映像の長距離伝送可能
(5C-FB同軸ケーブルで最長400m)
- 無料のP2P機能 - 簡単&複雑なポート転送のセットアップなしで
スマートフォンからのアクセスが可能。
- フルハイビジョン映像で30fps録画可能。
- 多様な分割画面表示可能なスポット出力搭載。
(1、4、8、16画面モード)



DoubleReach™



P2P (Peer-to-Peer)



WEBGATE WEBGATE 日本総販売代理店

TENPO PLANNING 株式会社 店舗プランニング

関西支店 仙台営業所 名古屋営業所 広島営業所 福岡営業所 技術センター

東京本社

〒151-0061 東京都渋谷区初台1-46-3 シモトビル2階
TEL:03-3378-4901 FAX:03-3378-4906 www.tenpo.co.jp

販売代理店募集中

製造元 WEBGATE